

株式会社 岡村製作所
CSRレポート2007

持続可能な社会をめざして



okamura

編集にあたって

オカムラグループは、自らの社会的責任とその対応をより詳しくステークホルダーの皆様に報告するために、「CSRレポート2007」を発行いたします。

報告内容は、4つの章で構成しました。

CSR経営

社会に貢献するモノづくり

ステークホルダーとともに

環境への取り組み

報告の透明性と信頼性を確保するために、第三者審査と環境マネジメント審査の結果を報告します。

「2006環境経営報告書」にお寄せいただいたアンケート、および審査を含むさまざまなご意見・ご提案をレポートの改善に役立てました。

環境への取り組みについてはダイジェスト版を作成し、より広く皆様にご覧いただけるようにいたします。

より読みやすくするために、ページ数をできるだけ少なくすると同時に、ウェブサイトで内容を補完し、情報開示に積極的に取り組みます。

岡村製作所 ウェブサイト

<http://www.okamura.co.jp/>

社会に貢献するモノづくり



報告概要

報告範囲

- 記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社8社を中心に記述
- データ集計範囲：P.45に示すデータ集計対象事業所

報告期間

- 2006年4月～2007年3月
- ビジョンや一部の活動については、2007年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第2版」

発行

- 2007年6月（前回発行：2006年6月）
- 次回発行予定：2008年6月



当レポートに記載された環境情報の信頼性に関して、日本環境情報審査協会（<http://www.j-aei.org/>）の定めた環境報告書審査・登録マーク付与基準を満たしているとして、このマークが付与されています。

審査

あすさスステナビリティ(株)により第三者審査を受けた項目です。

本報告書で使用する主な略語・略称

- | | |
|--|---|
| 3R ：Reduce（発生抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化） | KY活動 ：危険予知活動 |
| CSR ：社会から信頼を得るために行う企業行動、または企業の社会的責任 | NOx ：窒素酸化物 |
| DfE ：Design for Environment。環境配慮設計 | OPS ：オカムラプロダクションシステム |
| EMS ：環境マネジメントシステム | PCB ：ポリ塩化ビフェニル |
| F☆☆☆☆ ：ホルムアルデヒド放散に関するJIS（日本工業規格）/JAS（日本農林規格）の基準 | PL法 ：製品の欠陥による被害者の保護、ならびに欠陥による損害の賠償を義務づけた法律 |
| GPN ：グリーン購入ネットワーク | PRTR法 ：有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律 |
| GSマーク ：ドイツの機器安全法に基づき発行される安全認証マーク | REACH ：2008年から欧州で開始される化学物質に関する規則 |
| ISO9001 ：国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステムの国際規格 | RoHS指令 ：欧州議会にて承認された電子・電気機器に含まれる鉛・水銀・カドミウムなど有害物質の使用規制 |
| ISO14001 ：国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステムの国際規格 | SOx ：硫黄酸化物 |
| JIS規格 ：工業製品の品質・安全性・互換性確保のために定めた国家規格 | VOC ：揮発性有機化合物 |
| JOIFA ：(社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体 | オカムラ ：(株)岡村製作所またはブランド |
| | オカムラグループ ：(株)岡村製作所ならびに関係会社（P.45「連結範囲の状況」参照） |

ステークホルダーとともに



CSR経営



環境への取り組み

もくじ

トップメッセージ	3
ハイライト2006	5

CSR経営	7
オカムラグループのCSR	8
コーポレート・ガバナンス	9
リスクマネジメント	11
コンプライアンスの徹底	12

社会に貢献するモノづくり	13
製品開発ポリシー	14
開発とデザイン	15
品質と信頼性	19
アフターサービス	21
使用済み製品への取り組み	22

ステークホルダーとともに	23
お客様とともに	24
販売店様とともに	25
株主とともに	26
お取引先とともに	27
社会とともに	28
従業員とともに	29

環境への取り組み	33
オカムラグループの環境経営	34
事業活動と環境影響	35
環境目標と管理状況	37
グループ環境管理	39
法の遵守と汚染の予防	40
温暖化防止	41
資源投入・排出対策	42
物流における環境対策	43
環境会計	44

事業概況	45
第三者審査報告の概要と対応	46

CSR経営

社会に貢献するモノづくり

ステークホルダーとともに

環境への取り組み

トップメッセージ

企業の社会的責任を果たすために

企業の社会的責任が問われる

オカムラの創業は1945年。終戦で職を失った航空機メーカーの従業員たちが、資金、技術力、労働力を提供し合って「岡村製作所」を設立しました。このとき創業者の吉原謙二郎は、企業はそれを構成する従業員や、立地する地域の協力なしには存在し得ないと考え、「協同の工業」という方針を打ち出しました。この方針はオカムラの経営理念として受け継がれ、やがて「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の社是やこれを受けた基本方針の中に定着し、揺るぎないものに育っていったのです。オカムラを語るうえでもう一つ忘れてはならないのは、「よい品は結局おトクです」のモットーに基づくモノづくりです。私たちは、「よい品」すなわち安全で機能に優れ、しかも環境に配慮した製品をお客様に提供することにより、社会に貢献することをめざしています。同時に、その活動は会社を繁栄させ、結果として従業員や株主、地域社会の利益に資することになります。私たちは、「よい品は結局おトクです」のモットーに、「よい品」の提供を通じてステークホルダーの皆様のお役に立つ存在となる、という決意を込めています。

今、日本では高齢化社会の到来や情報化社会の進展などともない、社会の状況が大きく変化しようとしています。こうした中で、企業もまた企業自身のあり方、社会と企業の関係、持続可能な発展に向けたビジョンが問われています。この問いに対して、当社は創業以来の「よい品は結局おトクです」のモットーを徹底することが、オカムラグループがめざす最良の姿だと考えています。

お客様に喜ばれる製品・サービスの提供

オカムラグループが掲げる「よい品は結局おトクです」のモットーに基づくモノづくりは、製品本来の品質に加えデザインに



株式会社岡村製作所
代表取締役会長

中村喜久男

まで広がっています。これまででもオフィス製品では業界最多のグッドデザイン賞を獲得しており、近年ではエルゴノミックメッシュチェアの「コンテッサ」、「バロン」をはじめ、「クルーズ&アトラス」、「インターアクトNT」が欧米の著名なデザイン賞を受賞するなど、海外でも優れた製品として認められました。今後ともグローバルなブランドとして、海外でも高い評価を得るための努力を継続してまいります。

従来よりオカムラグループは、多彩な製品群をシーンに応じて有機的に結びつけ、質の高い快適環境を実現するさまざまなサービスを提供してまいりました。なかでも、オフィスづくりの



株式会社岡村製作所
代表取締役社長

久松一良

コンサルティングにおいて、昨年、私たちがオフィス設計を手がけたお客様のオフィスが、第19回日経ニューオフィス賞経済産業大臣賞を受賞されました。この受賞に際しては、私たちが提供させていただいた総合力もこの結果に貢献できたものと自負しております。

オカムラグループは、これからも「快適な空間創造をめざすソリューション企業」として、新たな時代やトレンドを見据えたオフィスや施設のあり方の調査・研究、および環境に配慮した製品づくりを進めながら、さらなる品質・サービスの向上を図ってまいります。

社会の要請に応える

成熟した現在の市場において、企業経営はますます厳しさを増しています。企業は業績の向上を問われる一方で、社会や地球環境への要請に応えなくてはなりません。

このような要請に対して、オカムラグループは「協同の工業」に基づく経営理念から企業のあり方を見つめ直し、企業の社会的責任を全うするためのマネジメント体制の充実を図っています。たとえば、内部統制システムの構築や社外取締役選任などのコーポレート・ガバナンスの取り組みによる経営の透明化の推進、「コンプライアンス委員会」の設置による企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っているほか、個人情報保護をはじめとしたリスクマネジメントなどの諸施策を実行しています。

私たちは、企業経営にあたって、経済的側面だけでなく社会的・環境的側面にも十分配慮して社会的責任を果たし、それにより「持続可能な社会の構築」に貢献していくことが重要であると確信しております。これを実現するために、今後もステークホルダーの皆様との真摯なコミュニケーションを通じ、より一層社会と共生するオカムラグループをめざしたいと考えています。

オカムラグループは、自らの社会的責任とその対応をステークホルダーの皆様により詳しくご報告するために、本年より、従来の「環境経営報告書」を改め「CSRレポート」として発行いたします。このレポートにより、オカムラグループの活動の社会的側面、環境的側面、経済的側面を一人でも多くの方にご理解いただければと思います。また、今後のCSR活動を向上させるためにも、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いに存じます。

ハイライト2006

2006年度、オカムラグループが取り組んださまざまな活動をご紹介します。



「ORGATEC2006」のオカムラブース

海外の展示会「ORGATEC2006」に出展

2006年10月、ドイツのケルンメッセで開催された「ORGATEC2006」では、欧州でも売上を伸ばしている「コンテッサ」「パロン」のほか、「グラータ」「クルーズ&アトラス」など数多くの製品を展示し、世界に向けてオカムラのブランド力をアピールしました。

「ORGATEC」は2年に1度開かれる欧州最大のオフィス家具見本市で、オカムラは2002年、2004年に続き、3回連続出展しました。

関連情報 → P.25



「施設総合展」



「新製品発表会」



「2007スーパーマーケット・トレードショー」



「国際物流総合展2006」

さまざまな展示会・イベントを通じてオカムラ製品を紹介

東京・赤坂のガーデンコート・ショールームでは、7月に「施設総合展」、11月に「新製品発表会」を開催し、オフィスやさまざまなパブリックスペースの新製品を多数発表し、多くのお客様に先進の製品やコンセプトをご覧いただきました。

また、2006年9月に開催された「国際物流総合展2006」、2007年2月～3月に開催された「2007スーパーマーケット・トレードショー」や「JAPAN SHOP 2007」、「SECURITY SHOW 2007」など、年間を通して数多くの展示会に出展し、さまざまな市場に向けてオカムラ製品を紹介しています。

関連情報 → <http://www.okamura.co.jp/>



「第10回環境コミュニケーション大賞」表彰式（2007年3月）



「2006環境経営報告書」

「環境コミュニケーション大賞」優秀賞受賞

「2006環境経営報告書」が、環境省と（財）地球・人間環境フォーラムが主催する「第10回環境コミュニケーション大賞」において、環境報告優秀賞を受賞しました。選考の理由として、「ビジョン、中期計画、年度目標、成果、課題が明示され、それらの関係性が理解しやすい形でまとめられている」などの評価をいただきました。

関連情報 → <http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

「iFデザイン賞」を受賞

サイドフォールドテーブル「インターアクトNT」が、2007年度「iFデザイン賞 (iF product design award 2007)」を受賞しました。

「iFデザイン賞」は、ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会が主催・選定機関となり、毎年優れた工業デザインに与えられる、世界的に権威ある賞の一つです。

関連情報 → P.17



product
design
award

2007

「iFデザイン賞」を受賞したサイドフォールドテーブル「インターアクトNT」

「オカムラデザインスペースR」開催

2003年度より、ニューオータニガーデンコート・ショールームに「オカムラデザインスペースR」を設け、アート、建築、デザインの各分野で活躍する人たちにコラボレーションの場を提供しています。第4回にあたる2006年度は、最新のテクノロジーを用いて「時間に触れる」不思議な空間を創り出す「TIMESCAPE」展を、7月13日～28日の会期で開催しました。

関連情報 → P.28

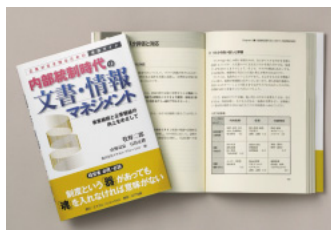


「オカムラデザインスペースR」で開催された「TIMESCAPE」

内部統制関連の書籍を出版

内部統制強化が叫ばれる中、子会社である(株)エフエム・ソリューションは、書籍『内部統制時代の文書・情報マネジメント』を出版。オフィスづくりの総合コンサルタント企業として培ったノウハウを公開しています。

関連情報 → P.24



- 著者：牧野二郎（弁護士）
- 監修：山野辺泉（エフエム・ソリューション）、石島正勝（マネジメントコンサルタント）
- A5判 232ページ

プライバシーマーク取得

個人情報保護法への対応の一環として、オカムラは2006年4月、(財)日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。

関連情報 → P.11



創立60周年の節目を迎えて

オカムラは、2005年10月で創立60周年を迎えました。これを機に、「協同の工業」として発足したオカムラの原点を再認識し、60年の歴史を振り返る『岡村製作所60年史』を2006年7月に発行しました。また同月、「創立60周年記念式典」を開催。オカムラグループの全従業員が集い、未来に向けてさらなる発展を誓いました。

関連情報 → P.29



創立60周年を記念して発行した社史



創立60周年記念式典

CSR 経営

オカムラグループは、常に社会から信頼され、

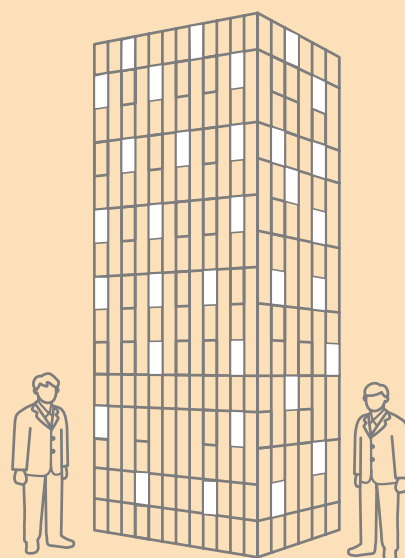
社会と共生し続ける企業でありたいと願っています。

これを実現するため、基本方針・行動憲章・行動規範に基づいた、

公正な企業活動を行っています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化により経営の透明性を高めているほか、

活動にともなうさまざまなリスクへの対応に努めています。



オカムラグループのCSR

創業以来守り続けた社是・基本方針・モットーに加え、企業人としての責務を定めた「行動憲章および行動規範」に基づき、企業の社会的な責任を果たしていきます。

「協同の工業」オカムラ

1945年に創業したオカムラは、従業員たちが資金や技能を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、あるいは、これを具体化した「基本方針」として現代に受け継がれています。

21世紀を迎えた今、社会から多くの経営資源を預かる企業には、事業活動にともなう社会的責任（CSR）が問い直されています。オカムラグループは、自らの創業の由来を原点に、経済的な側面だけを追求するのではなく、社会的・環境

的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任を全うする経営を行っています。

常に「よい品」を提供

オカムラグループは、創業のころより「よい品は結局おトクです」をモットーに製品づくりに取り組んでいます。これは、「よい品」すなわちデザインや機能に優れ、しかも資源を有効活用した製品を提供することにより、お客様に喜ばれるだけでなく、社会や環境の役に立つという考え方です。

オカムラグループは、何よりも本業である製品づくりにおいて、社会に貢献できる活動を続けたいと考えています。

活動のさらなる徹底のために

オカムラは、これまでも社内規定の制定や各種マニュアルにより、企業倫理にのっとった行動を行ってきました。しかし、企業の社会的責任がより一層重視されたことを受け、2003年4月、新たに「行動憲章」および「行動規範」を制定しました。ここには、オカムラグループのすべての役員・従業員が、日ごろ遵守すべき主な規範が網羅されています。オカムラグループは、今後も「行動憲章および行動規範」を遵守し、企業の社会的責任を自覚した行動を徹底していきます。

社 是

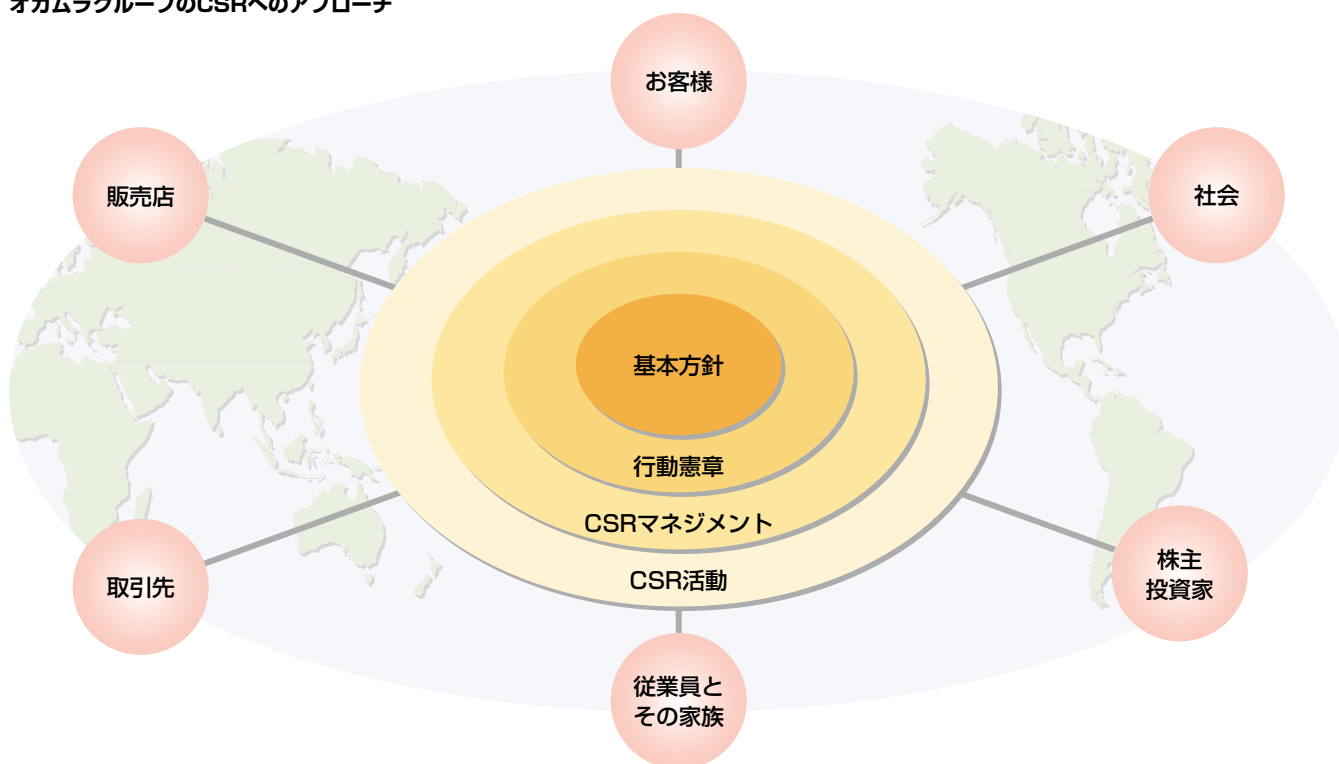
創 造 協 力 節 約 貯 蓄 奉 仕

行 動 憲 章

1. 個人を尊重し自ら行動します
2. 公正・透明・自由な企業活動を徹底します
3. 新しい価値を創造します
4. コーポレート・ガバナンスを推進します
5. 社会へ感謝し信頼を得るようにします
6. 地球環境に配慮し社会に貢献します

制定：2003年4月

オカムラグループのCSRへのアプローチ



コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社であるために、
コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

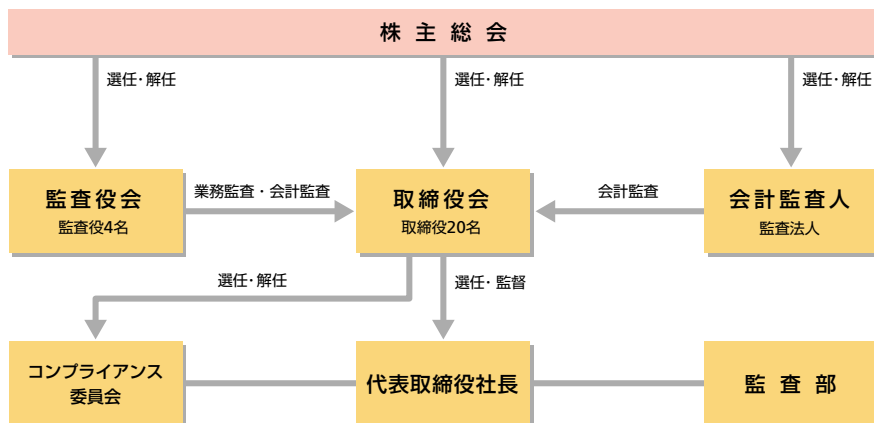
基本的な考え方

オカムラグループに関係するステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続けるためには、オカムラグループ自身が透明性が高く効率のよい経営を行っていかなくてはなりません。そのため、オカムラグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとらえ、積極的に取り組んでいます。経営の最高意思決定機関である取締役会への監督機能を強化するため、社外取締役を選任しているほか、監査についても社外監査役を置き、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。このほか、コンプライアンス委員会を設置し、オカムラグループの企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

取締役会・監査役会の状況

オカムラは、グループ経営の最高意思決定機関である取締役会の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2007年3月時点で、取締役会は20名で構成され、このうち3名が社外取締役です。また、当社は監査役設置会社を選択しています。監査役については社外監査役を選任し、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2007年3月現

コーポレート・ガバナンス体制図



在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

監査役の監査状況

会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

オカムラは、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査役と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、

監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

内部統制プロジェクト

金融商品取引法の成立により、財務報告に関わる内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価に対する外部監査が義務づけられました。オカムラグループはこれに対応し、企業経営の透明性を高め、財務報告の虚偽記載につながる不正を防止することを狙いとし、2006年6月、内部統制プロジェクトを発足しました。2009年3月期からの法令適用に向けて、本格的な活動を開始しています。

内部統制システム

ステークホルダーから信頼されるオカムラグループであるためには、コンプライアンスとリスク管理を確保するための体制の整備を目的とした、内部統制システムの確立が不可欠です。オカムラは、グループ全体の内部統制システムについて基本的な考え方をまとめ、その整備に努めています。



コンプライアンス委員会

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規則に則り適切に保存及び管理する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的に職務の執行が行われるよう、職務権限及び意思決定ルールを定める。

効率性を向上させ、採算管理の徹底を図るため、全社及び各部門毎に年度予算の策定を行い、その適切な運用を行う。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を、「行動憲章および行動規範」として定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役を任命して「コンプライアンス委員会」の委員長を務めさせ、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「行動憲章および行動規範」を当社グループ共有のものとして定め、グループ企業一体となった遵法意識の醸成を図る。また、当社のコンプライアンス担当取締役を委員長として「グループ・コンプライアンス委員会」を設け、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

取締役社長は、グループ企業の経営者と定期的に会議を開催し、情報の共有化を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要と認めた時は、実施すべき監査業務を「監査部」に対し要望することができる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「監査部」の責任者の人事異動・評価については、監査役の意見を尊重するものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社または当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反の事実について、監査役に遅滞なく報告する。

また、「監査部」が実施した内部監査の結果についても、監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を行うこととする。

監査役は、「経営会議」等の重要な会議に出席することができる。

リスクマネジメント

企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。
お客様からお預かりした大切な個人情報を保護しています。

基本的な考え方

企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。経営戦略に関するリスクについては対策会議で検討し、取締役会で審議を行っています。その他の災害、環境、情報セキュリティなどのリスクについても関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の

実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。また、事故が発生した際も、迅速な対応に努めています。

個人情報保護

オカムラグループは、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。統括組織として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施してい

ます。また、セキュリティ事業では、社会全体の個人情報保護を推進するため、ソフトからハードに至るお客様のセキュリティニーズに対応しています。

個人情報保護体制を構築

ステークホルダーの皆様からお預かりした個人情報を保護するため、オカムラグループは、「個人情報保護方針」を制定するとともに、個人情報保護体制を構築。2005年4月に施行された個人情報保護法に対応しています。

また、ウェブサイト上に「プライバシーポリシー」を設け、オカムラグループの「個人情報保護方針」ならびに個人情報の取扱方法を掲示しています。

プライバシーマークを取得

オカムラは2006年4月、(財)日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。



個人情報保護関連教育

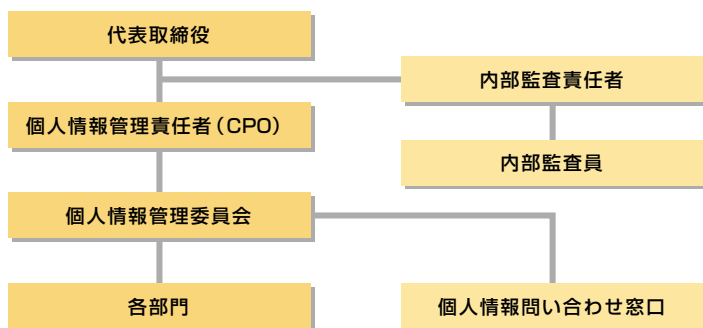
2006年度も派遣社員を含む全従業員に個人情報保護関連の教育を実施し、終了後のテストに全員が合格しました。

追浜事業所でめっき設備を撤去

2005年5月、追浜事業所でめっき設備の電解液が雨水用側溝に流出する事故が発生しました。この事故に関しては、流出後直ちに対策を行ったため、環境への汚染はありませんでした（「2006環境経営報告書」で報告）。

オカムラでは、この事故を真摯に受け止め、製品のめっき使用に関する社会的動向を調査し、めっき設備の除去を決定しました。2007年3月に設備の解体、撤去と、特定した浸透範囲の土壌の浄化対策を実施しました。

個人情報保護体制



個人情報保護方針

当社は、企業の果たすべき社会的使命の一つとして情報管理の重要性を認識し、個人情報について適切な管理と保護に努めるため、ここに個人情報保護方針を制定し以下の取り組みを実施してまいります。

1. (管理組織、管理責任者の設置)

個人情報保護推進の組織を設置するとともに、個人情報管理責任者を定め、個人情報の適切な管理に努めます。

2. (管理規則の制定、遵守)

収集、利用、提供など、適切な個人情報の取扱いについての規則を定め、従業員全員がこれを遵守します。

3. (適切な外部委託の実施)

個人情報を外部に委託する際は、当社独自の選定基準に基づき選定した適切な委託先に対して必要最小限の個人情報を委託することとし、委託先においても個人情報の安全管理、秘密保持等の適切な管理が実施されるよう責任ある指導をします。

4. (各種安全管理措置の実施)

保有または預託された個人情報に対し、情報セキュリティ対策を始めとする適切かつ合理的な各種の安全管理措置を実施し、不正アクセス、紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の予防と是正に努めます。

5. (関連法令の遵守)

個人情報保護に関する国内法令・規則、その他の規範を遵守します。

6. (見直しと改善)

本方針、関連諸規則を含む個人情報保護体制の評価と見直しを定期的・継続的にを行い、その改善に努めます。

制定：2005年4月
改定：2005年9月

コンプライアンスの徹底

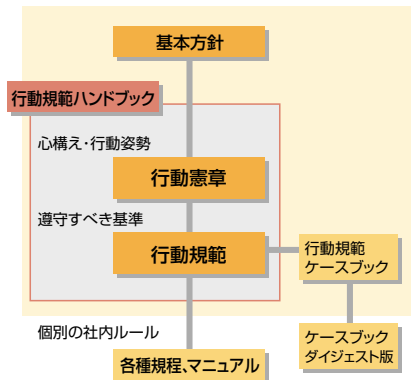
信頼される企業であるために、オカムラグループは、法令遵守はもとより、社会のニーズの尊重や企業倫理にのっとった行動を実施しています。

基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼されていくうえで、コンプライアンスの徹底は不可欠です。

オカムラグループは、「基本方針」の考えを基礎としながら、市民社会、経済社会の価値観を加え、求められる心構えや行動の姿勢を「行動憲章および行動規範」

コンプライアンス規定の体系



行動規範

1. 個人(基本的な人権)の尊重
2. 役員・社員としてのマナーについて
3. 社会人としてのマナーについて
4. 雇用について
5. 政治・行政との関係について
6. 顧客との関係について
7. 公正な取引競争について
8. 公正な購買活動について/不適切な取引について
9. 取引先からの利益の供与について
10. 研究・開発・提案・製造について
11. 情報システムの適切な管理・使用について
12. 情報管理について
13. 環境の保全、社会貢献について
14. 反社会的勢力との絶縁について
15. 会社財産の保護について
16. 関係法令、定款、社内規定の遵守

制定：2003年4月

として表明し、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。

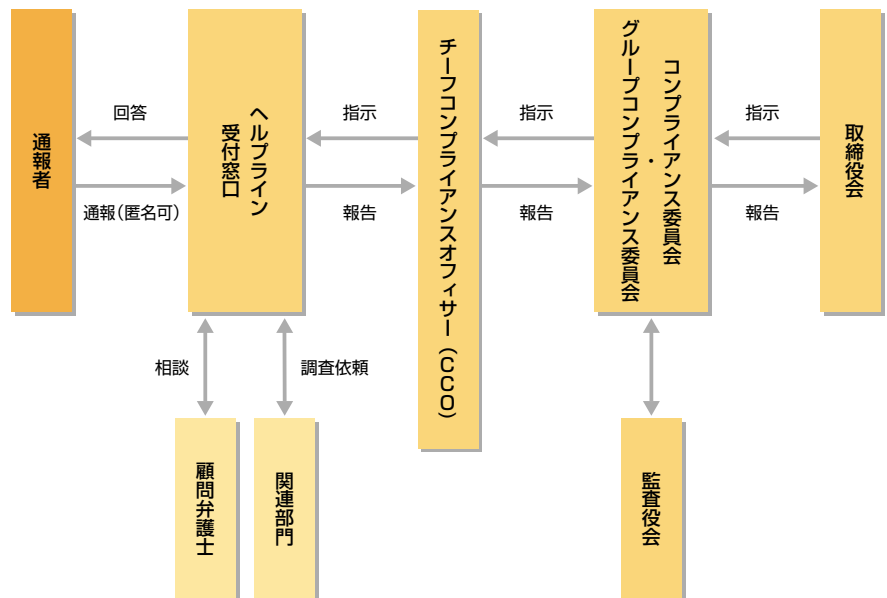
コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー (CCO) を任命し、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を組織しています。このうち、コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

ヘルプライン制度

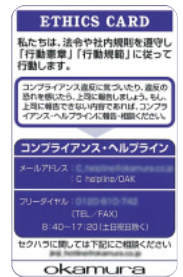
行動規範に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合を想定し、ヘルプライン制度を設けています。この制度は、オカムラグループ従業員、従業員と同様に会社業務を行う派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

ヘルプラインの流れ



コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底するため「行動規範ハンドブック」ならびに「ETHICS CARD」を作成し、全役員・従業員に配布しました。2004年度には、こうした推進活動の効果を測るために、コンプライアンス意識調査を実施。コンプライアンスを徹底するうえでの課題を発見し、以降、その改善に努めています。



ETHICS CARD



コンプライアンス研修

社会に貢献するモノづくり

オカムラ製品は、長期にわたって使用可能なことが大きな特徴です。

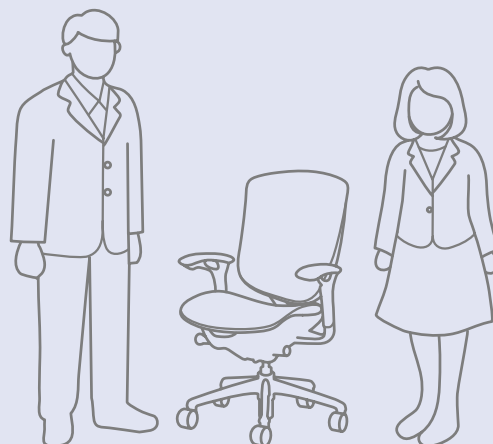
そのためオカムラグループは、誰もが快適で安全に使用でき、しかも、

デザイン、機能、環境性能に優れた高品質な製品を開発・提供してきました。

今後も、オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、

お客様ニーズや社会の要請にお応えし続けることで、

常に、お客様から信頼される企業でありたいと願っています。



製品開発ポリシー

「人と環境に配慮したよい品をご提供する」

それが、オカムラグループの製品開発の基本的な考え方です。

基本的な考え方

オカムラは「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、エコデザイン、ユニバーサルデザイン、グッドデザインの3つの観点から、誰もが快適で安全に使用でき、環境負荷が少なく、創造的で魅力的な製品開発をめざしています。

エコデザイン

持続可能な社会を構築していくために3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、原材料の選択から製品使用後の廃棄に至るまでを考慮した「製品アセスメント」を実施しています。

また、今後は欧州におけるRoHS指令、REACH規則などの新たな法規制も視野に入れたモノづくりを推進していきます。

ユニバーサルデザイン

誰もが使いやすく快適な製品や空間を創造するために、ユーザーの多様性を十分に理解し、一人ひとりの人間性を尊重し

た社会環境づくりに寄与するための商品開発、空間デザインを推進しています。

グッドデザイン

製品のあるべき姿やお客様ニーズを十分に考慮し、創造性、機能性、経済性、社会性などの総合的な観点から、人々に関わるさまざまな環境を豊かにする創造的で魅力的なデザインを徹底追求しています。

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」「パロン」は、イタリアのインダストリアルデザインの名門、ジウジアーロ・デザイン社とのコラボレーションにより開発され、数々のデザイン賞を受賞し、高い評価を得ています。

製品を通じて社会に貢献

オカムラグループは、これら3つの観点から製品開発に積極的に取り組むことにより、新たな製品・サービスの提供を通じて、社会に貢献することをめざしています。

「スーパーグリーンウェーブ」の策定と見直し

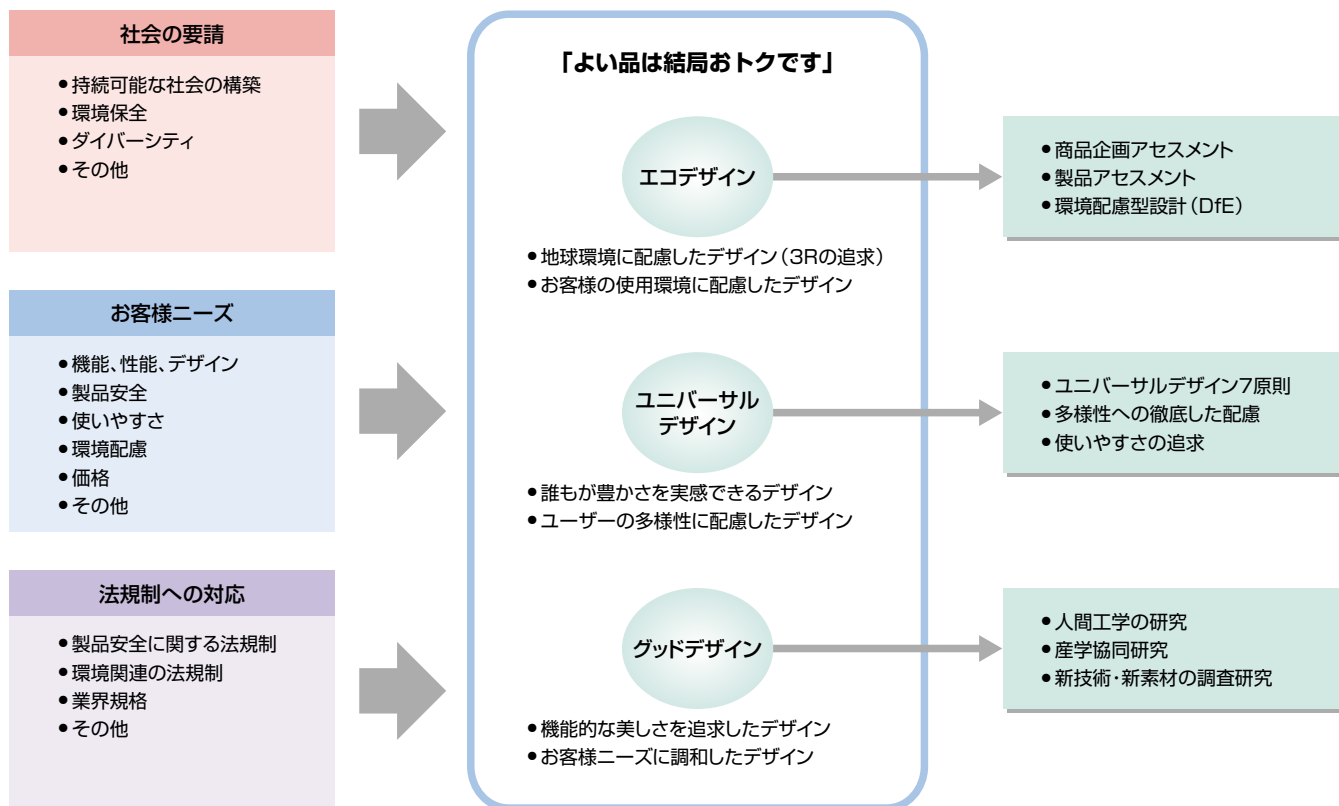
1997年に策定されたオカムラ独自の環境基準「グリーンウェーブ」より、さらに高度な認定基準として「スーパーグリーンウェーブ」を策定しました。

2006年度は、グリーン購入法（機器類*）において、木質材の判断基準が改定されたことを受けて、スーパーグリーンウェーブの見直しを行いました。今後は、高い認定基準を維持しながらも、実効性をともなうものとなるよう、基準・運用方法ともに見直し、改善を図っていきます。

*グリーン購入法（機器類）は2007年4月からグリーン購入法（オフィス家具等）に変更になりましたが、本レポートでは（機器類）とします。

社会に貢献するモノづくり

オカムラグループの製品開発ポリシー



開発とデザイン

お客様ニーズや社会の要請の変化にも柔軟に対応した

エコデザイン、ユニバーサルデザイン、グッドデザインを追求しています。

研究開発

オカムラグループはさまざまな環境の理想的なあり方を追求し、その実現に向けて研究開発を進めています。さまざまなシーンに集うすべての人にとってより快適な製品と空間の提案をめざし、安全性の確保、地球環境への配慮はもとより、人間工学や新技術・新素材の調査研究を重ね、次世代を見据えた新しいデザインにも積極的に取り組んでいます。

「コンテッサ」の開発ポイント

たとえば「コンテッサ」の開発では、最適な着座姿勢を簡単に得るためには操作レバーを肘の先端に配置することが必要と考え、さまざまなメカニズムを研究。その結果、時代の要求にマッチした機能性を備えることができました。

「コンテッサ」のもう一つの大きな特徴は、張材にメッシュ素材を採用したことです。これまではウレタンフォームを芯にして表面をクロスなどでおおっていました。しかし一方で、オフィス空間のインテリア性にマッチした新たな張材が求められていたため、オカムラはファブリックメーカーと共同で、発色性の高いカラーメッシュを開発。ウレタンフォームに勝るとも劣らない座り心地を実現させました。

ジウジャーロ・デザイン社の描く「コンテッサ」の流麗なデザインには、肘の先端の操作レバーとカラーメッシュの張材という研究成果が活かされています。



ファブリックメーカーと共同開発したメッシュ素材

きれいな室内空気質を提供

木質材料、接着剤、塗料などを使用する製品は、VOC対策が重要な課題となっています。オカムラグループは、社内基準の早期改定により法令などの基準をクリアする対策を実施し、室内空気質の汚染を予防しています。

木質材料にはホルムアルデヒド放散等級F☆☆☆☆またはF☆☆☆☆を、接着剤にはF☆☆☆☆を使用。塗装においては、トルエン、キシレンなどの有機溶剤を含まない粉体塗装の導入を進めています。

VOC測定試験

オカムラグループは、製品開発にあたっては、試作品をチャンバーに持ち込んでVOC放散量を測定。安全性を確認したのちに量産を行っています。2006年度は、教育施設用家具「ラータス」シリーズの測定試験を実施し、測定結果を分析しました。



F☆☆☆☆材を採用した学習デスク「アルソス」

省エネ型冷凍冷蔵ショーケースを発表

2007年2月に開催された「2007スーパーマーケット・トレードショー」で、冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナドゥー」を発表展示しました。「フォンターナドゥー」は、高効率エアカーテンシステムの研究から生まれた製品で、冷凍負荷を12%（当社比）削減した省エネシリーズです。圧迫感を軽減したアークラインデザインを採用し、商品を選びやすいトップフード形状と、業界トップレベルの開口サイズを実現しています。



冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナドゥー」

セキュリティへの取り組み

お客様のセキュリティニーズにお応えするために、業界で初めて、ICキャッシュカードを利用した、オンライン対応静脈認証式全自動貸金庫システムを開発しました。このシステムは、ICキャッシュカードを利用した入退室管理と、全自動貸金庫システムとをオンラインで連動させたもので、なりすましやカード偽造による資産の被害防止にも役立ちます。



エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」

エコデザイン

持続可能な社会を構築していくためには、3R（リデュース、リユース、リサイクル）によって資源やエネルギーの消費に歯止めをかけることが重要です。オカムラグループは、3Rを推進するために、原材料の選択から製品使用後の廃棄までを考慮した「製品アセスメントガイドライン第5版」を作成。すべての製品企画で、アセスメントを実施しています。また、エコプロダクツ、エコサービにサポートされた環境生活分野の創造をめざし、外部研究会に参加しています。

環境配慮型設計

オフィス家具の主要部材はもとより、ビス1本1本に至るまでのすべての部品について、材質、表面処理剤などの詳細な情報を把握しています。たとえば、オフィスシーティング「ヴィスコンテ」シリーズの単一素材分解率は約85%で、将来的な素材の有効利用に対応しています。

グリーンウェーブ製品

オカムラグループは、製品への環境配慮を進め、1997年からは独自の環境基準に適合した製品に、自社環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示。製品カタログ・パンフレット、ホームページなどさまざまな機会・媒体を通じて情報提供するほか、環境省の「環境ラベル等データベース」に登録しています。

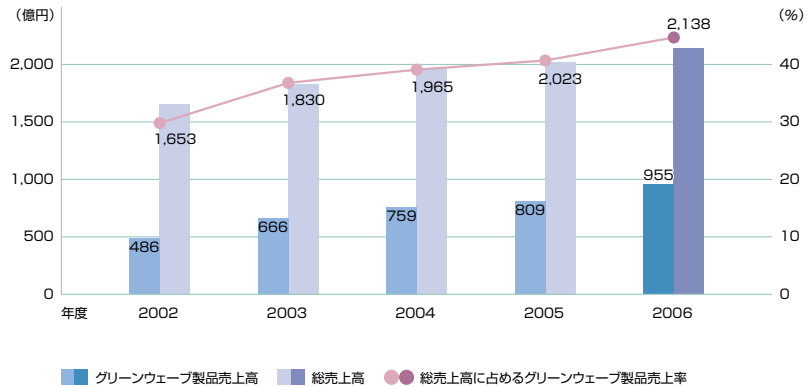


2006年度の総売上高に占めるグリーンウェーブ製品の売上率は44.7%で、目標に0.3%およびませんでした。

エコマークに対応

2004年4月、家具全般を対象としたエコマークの商品類型No.130「家具」が制定されました。これにともない、オカムラグループは、イス、収納、ローパーティションなどがエコマークを取得しています。

グリーンウェーブ製品の売上高 審査



エコプロダクツで環境配慮製品を紹介

2006年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2006」に出展。今回は、新しいサイズ調整機能と優れたデザイン性を兼ね備える新型学習デスク&シーティング「アルソス」、斬新なデザインの「コンボッド」、エルゴノミックメッシュチェア「バロン」などの製品を展示し、環境配慮点をご説明しました。

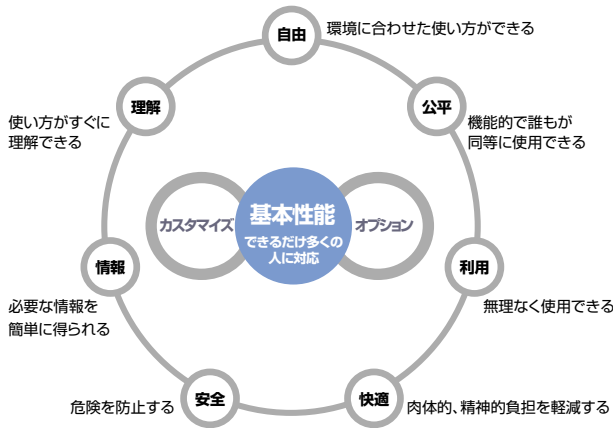


エコプロダクツ2006のオカムラブース

「ヴィスコンテ」シリーズの環境配慮

- 製品の長寿命化をめざして、パーツの取り外しや分解しやすさを考慮
- 再生樹脂を積極的に利用し、資源を有効活用

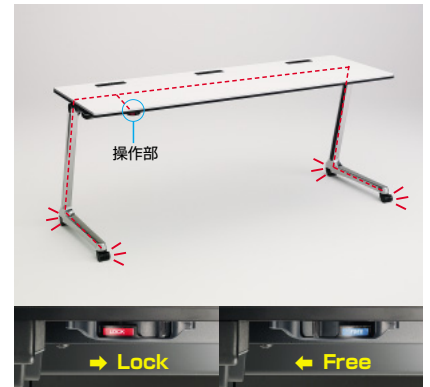
ユニバーサルデザインの考え方



オカムラは、国際ユニバーサルデザイン協議会の正会員です。



オカムラのユニバーサルデザインを紹介するパンフレット



ユニバーサルデザイン製品。4つのキャスターを手元で一括固定できるサイドフォールドテーブル「インターアクトプロ」

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインでは、誰もが使いやすく快適な製品や空間を創造することをめざしています。

オカムラグループは、ユーザーの多様性を十分に理解し、一人ひとりの人間性を尊重した社会環境づくりに寄与する製品開発、空間デザインを推進しています。

国際会議を特別協賛

2006年10月に京都で開催された「第2回国際ユニバーサルデザイン会議」を特別協賛しサポートしました。

グッドデザイン

オカムラグループは、製品のあるべき姿を追求しお客様ニーズに的確に対応することにより、デザイン性、機能性、信頼性を兼ね備えた製品づくりを行っています。こうした開発姿勢が内外で高く評価

され、これまでに数々のデザイン賞を受賞しています。

業界最多のGマークを受賞

(財)日本産業デザイン振興会が主催する「グッドデザイン賞」を、業界ではもっとも多く受賞しています。2006年度の受賞は7点で、累計463点となりました。

「グッドデザイン賞」受賞後10年以上継続して生産・販売し、今日でも選定の目的に合致している製品には、「ロングライフデザイン賞」が与えられます。オカムラは、2006年度に5点受賞したことにより、累計74点となりました。

海外の著名なデザイン賞を受賞

海外では、「コンテッサ」、「バロン」、「クルーズ&アトラス」などの製品が、米国の「IDEA (Industrial Design Excellence Awards)金賞」、ドイツの「レッドドットデザイン賞 (reddot design award)」

ならびに「iFデザイン賞 (iF product design award)」など著名なデザイン賞を受賞しています。

2007年度は、サイドフォールドテーブル「インターアクトNT」が「iFデザイン賞」を受賞しました。同賞は、ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会が主催・選定機関となり、毎年優れた工業デザインに与えられる、世界的に権威ある賞の一つです。



「レッドドットデザイン賞 (reddot design award 2006)」を受賞した「クルーズ&アトラス」



「グッドデザイン賞」を受賞したマルチバースチェア「グラータ」シリーズ



「ロングライフデザイン賞」を受賞したローバートーション「SLシリーズ」



「iFデザイン賞 (iF product design award 2007)」を受賞した「インターアクトNT」

新しいオフィスの提案

オカムラグループは、きめ細かいオフィスコンサルティングで、お客様のオフィスづくりをトータルプロデュースしています。新規にオフィスを開設される場合はもとより、旧オフィスから新オフィスへの移転にあたっては、製販一体の総合力で、お客様ニーズに合った空間づくりをサポートしています。

空間開発コンセプト

オカムラグループは、オフィス変革時代のキーワードとして「知識創造型オフィス」を掲げています。

知識社会において、オフィスはアイデアを生み出す場所であり、重要な戦略拠点となります。これを実現するためには、アイデアが生まれやすいオフィスが必要となり、オカムラはこれを「知識創造型オフィス」と定義づけ、その普及に努めています。

東京・赤坂にあるガーデンコート・ショールームでは、オカムラが提案する先進の製品群やコンセプトをいち早く紹介し、トータルなコンサルティングを行っています。



ガーデンコート・ショールーム



東洋楽器製造株式会社様グローバル本社オフィス [ニューオフィス推進賞・経済産業大臣賞]
執務エリアには、120°天板による六角形で構成されたワークステーションを採用。個人の集中と、チームのコミュニケーションを両立させた空間となっています。

日経ニューオフィス賞受賞

(社)ニューオフィス推進協議会と日本経済新聞社が主催する、第19回「日経ニューオフィス賞」において、オカムラのお手伝いしたお客様が多数受賞されました。

今回の審査にあたっては、「オフィスワーカーが快適で精神的なゆとりを感じる」「新しいマネジメントとワークスタイルを積極的に推進する」など5つの視点を重視されました。

Topics

病院のスタッフステーション空間改善

病院に電子カルテが導入されると、スタッフステーションにおけるワークスタイルが変化し、それに適した空間へ向けての空間改善ニーズが高まると予想されます。

オカムラグループは、スタッフステーションの空間診断と改善提案に基づいた家具のモニターキャンペーンを実施。キャンペーンに応募されたお客様に、現場調査やアンケートを行い、電子カルテ導入後のスタッフステーションのあるべき姿を検証し、機能的でしかも労働意欲が高まる空間への改善提案を行いました。医療現場では、看護師の確保、定着が大きな社会問題となっています。オカムラグループでは、家具というハードウェアとレイアウトというソフトウェアの融合により、問題解決のお手伝いをしたいと考えています。



改善前のナースステーション



改善後のナースステーション

品質と信頼性

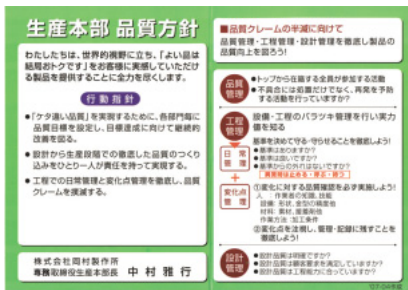
安全な製品をお届けするために、品質管理を徹底しています。また、製品を長期使用していただくために、幅広い取り組みで、品質維持・向上を実現しています。

品質に対する考え方

オカムラグループは、製造、販売、物流、施工、保守点検、廃棄に至るまで、一貫した品質保証体制で、常に高品質で安全な製品をお届けしています。製品の製造にあたっては、PL法など製品安全関連の法令や、JOIFAが定めた安全に関するガイドラインを遵守しています。

品質方針の制定

オカムラグループの各生産事業所は、これまで独自に品質方針を定め適用してきました。モットーである「よい品は結局おトクです」をより一層お客様に実感していただくためには、すべての従業員が共通の目的をもって日常業務を遂行し、



生産事業所の従業員に配付した品質カード

生産本部品質方針

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動指針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みをひとり一人が責任を持って実現する。
- 工程での日常業務と変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

制定：2007年4月

品質向上に一丸となって取り組んでいくことが大切と考えています。そのため、2007年4月に「生産本部品質方針」を制定し、さらなる品質管理の徹底を図っています。

品質管理委員会

生産事業所の品質管理責任者、お客様サービスセンター、配送・施工・サービス部門の品質責任者が一堂に会して、毎月定期的に品質管理委員会を開催しています。同委員会では、品質に関するオカムラ

ラグループの課題や改善事項について話し合い、さらなる品質向上に向けた取り組みを推進しています。



品質管理委員会

OPS (Okamura Production System) 活動

■基本的な考え方

OPS（オカムラプロダクションシステム）は、トヨタ生産方式を参考にしたオカムラグループの生産方式を改善するための活動です。オカムラグループは、OPSを終わりのない全員参加活動ととらえ、生産性の向上や資源・エネルギーのムダをなくす改善活動を行っています。

■技能の継承

優れた技能を有するベテラン従業員の定年が近づいています。その技能を若手へ引き継ぐことは、品質維持の面やOPSでいわれる多能工化において非常に重要なテーマです。

追浜事業所では、特に熟練した技術が必要とされる溶接に関して、技能継承を目

的に「溶接道場」を定期的実施しています。実施にあたっては、活動管理板に作品を展示して、技能の向上の様子がひと目でわかるようにするなどの工夫を凝らし、参加者のレベルアップを図っています。



溶接道場で技能伝達

■OPS改善事例発表会

毎年1回、各生産事業所が日ごろ取り組んでいる改善事例の発表会を行っています。優秀な改善事例に関しては、他の生産事業所に水平展開しています。



OPS改善事例発表会

品質管理委員会の活動事例：部門横断で品質課題を解決

エグゼクティブファニチャーは、会社の経営者、役員の方々がコミュニケーションとプライベートの感覚をコントロールし、さらに自らの意思を託した個性的な空間をつくり出すものでなければなりません。そのためオカムラグループは、エグゼクティブファニチャーの品質管理を最重要課題の一つと位置づけています。多くのエグゼクティブファニチャーは、突き板などの天然素材をふんだんに使用しているため、品質には特に注意しなければなりません。そこで、木質系のオフィス環境仕器を製造する高島事業所では、品質保証担当が中心となり、生産から販売、施工といった全社横断型の組織の特性を活かして、改善活動を実施しました。



高島事業所での梱包品質向上のための検討会

営業への支援

販売部門では、品質保証やシックハウス対策に関する情報を加えた「営業のための安全・品質基準マニュアル」を活用し、お客様満足度を高める営業活動に役立てています。

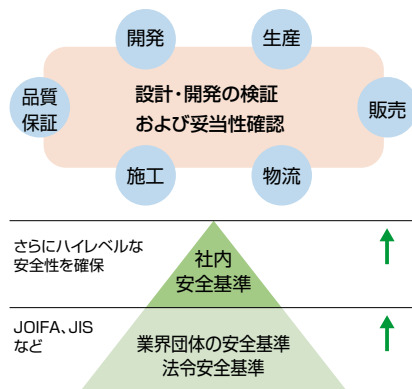
また、品質の重要性を従業員一人ひとりが十分に理解し、自分の業務に反映できるように研修を行っています。



性能試験

新製品開発にあたっては設計審査を行い、JIS規格、業界規格などよりも厳しい社内安全基準に合格した製品だけを試作。試作品の各部位に徹底した耐久試験を繰り返し、生産へと結びつけます。

設計段階での安全評価



扉や引出しの耐久試験

世界中で安心して お使いいただくために

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」は、ドイツで「GSマーク」を取得したのに続き、米国で「BIFMA認証」を取得。世界でその性能が認められています。

「GSマーク」はドイツの機器安全法に基づき発行される安全認証マークで、欧州はもとより全世界で高い評価を受けています。また「BIFMA認証」は、米国の事務用イスに関する安全試験規格で、米国内の事務用家具に関する規格により厳重に審査されます。



BIFMAの耐久試験

Topics

研究施設向けに安全なヒュームフードを提供

オカムラは、研究施設向けのヒュームフード「プレツァ」を製造販売しています。この「プレツァ」は、人体に影響のある有害物質や強烈な臭気を強制排気し、研究者が有害物質などを人体に取り込むことなく研究を続けることを可能とします。



ご利用される方々に安心してお使いいただくために、国内における法的規制「有機溶剤中毒予防規則」「特定化学物質等障害予防規則」などだけでなく、米国規格「ANSI/ASHRAE規格110-1995」や欧州標準規定「DIN EN14175-3」も満足するように試験を実施しています。

■専用試験ルームの設置

つくば事業所ではヒュームフードの試験を綿密で効率的に実施できるように専用の試験ルームを設置しています。試験ルームには、ppmの1,000分の1単位であるppbまで測定可能な多成分大気分析計などの装置を設置しています。

アフターサービス

末永くオカムラ製品をご愛用いただくために、保守・メンテナンスを行っています。
また、お客様から依頼を受けた引き取り製品をリユースしています。

循環型社会に対応する オカムラサポートアンドサービス

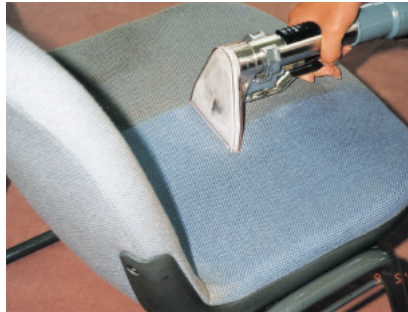
現在、私たちは消費型社会から循環型社会へと、新たな岐路に立っています。循環型社会を実現するためには、壊れたら捨てる生活から脱し、修理、クリーニング、リフォームという方法で、製品をより長く使用することが重要です。

「消費・廃棄」から「ロングライフ使用」へ。こうした社会的要請に的確に対応するため、オカムラ製品の保守・点検・修理サービスまでを担当する会社として、オカムラサポートアンドサービスを1999年に設立しました。

オカムラサポートアンドサービスは、日ごろお客様にご使用いただいているオフィス環境製品・物流システム機器・建材製品・施設製品などの製品群を常に最適な稼動状況に維持管理するため、最新の保守・メンテナンス技術で迅速に対応しています。

オフィスクリーニング、リペアで 製品のロングライフをサポート

オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理、②パーツ交換、③クリーニング、④可動製品の保守・点検など製品のロングライフ化に貢献する業務を展開。オフィス運営のコストダウ



イスのクリーニング



スライディングウォールのメンテナンス

ンにもつながるリフォームシステムを提案しています。

交換部品供給で製品を ロングライフ化

オカムラグループは、お客様の立場に立った製品開発、サービスの提供により、ご愛用いただいている製品のロングライフ使用をサポートしています。たとえば、

交換用の部品は、製品の生産中止後5年間にわたり保管・供給しています。

イスのキャスター取り付けを共通化

イスのキャスターは、40年前から軸径、軸の長さを共通にしているため、常に部品交換が可能です。これも、よい品をより長く使っていただく工夫の一つです。

不用オフィス家具リユース事業

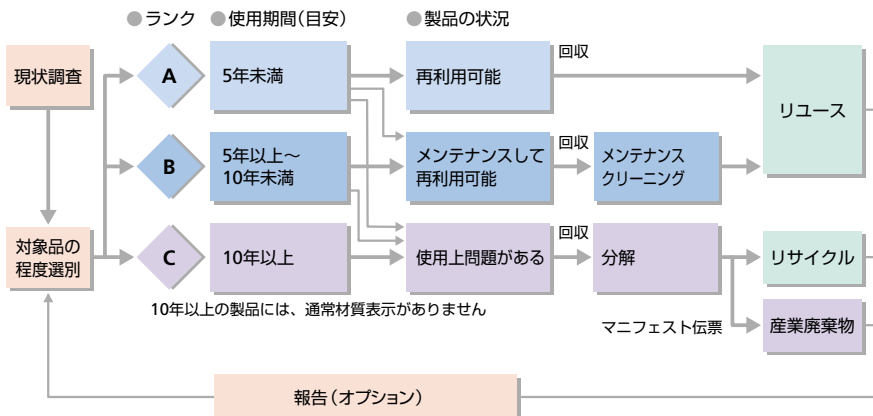
オカムラサポートアンドサービスは、オカムラグループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度から不用オフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

近年はお客様の環境意識も高まり、引越しやオフィスリニューアルの際に廃棄するオフィス家具を、リニューアル市場に投入したいという希望が増加しています。2006年度は955.3 t 分の引き取り依頼があり、そのうち69%にあたる657.7 t をリユースしました。

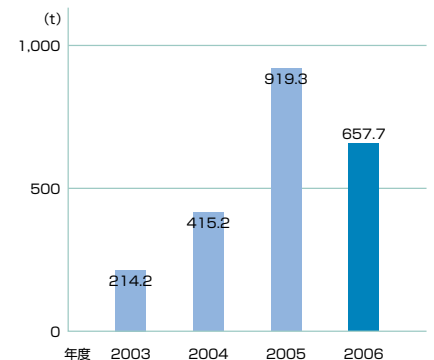
引き取り・リユースに関する課題

お客様から引き取った製品の中には、メンテナンスや再生処理をしても市場に再投入できないものが含まれています。そのため、オカムラサポートアンドサービスが扱う産業廃棄物排出量は、増加傾向となっています。今後は、分解・リサイクルの強化を図り、資源の循環に貢献できるように努力していきます。

中古オフィス家具の引き取り、リユースフロー



中古家具販売実績 審査



(机・イス・箱物など、リユース製品の概算重量数値)

使用済み製品への取り組み

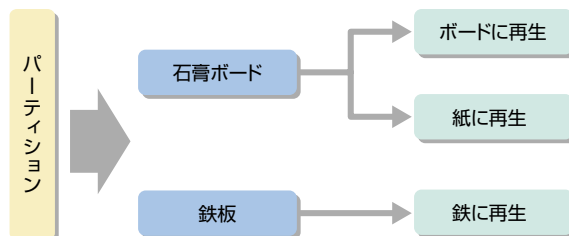
お客様がご不用となった製品を引き取り、再生可能な製品はリユースをし、再生不可能な製品は解体・分別後リサイクルしています。

3Rへの取り組みとして、リユース・リサイクルを推進

オカムラグループは、使用済みオフィス家具の回収を行ったあと、できるかぎりリユース・リサイクルを実施しています。オフィス移転などの際、まだ使える製品については継続使用を提案するほか、引き取り製品については、以下のように対応しています。

- 修理やクリーニングで再生可能な製品や中古品の転売は、オカムラサポートアンドサービスが対応
- 使用不可能な製品は解体・分別してリサイクル
- リユース・リサイクルできない部品は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理を実施
また、梱包材料は、配送センターでリユースを行うとともに、使用しないものは

石膏ボードのリサイクル



石膏ボードのリサイクル

工場へ返却し、工場で再利用しています。

製品納入時に旧製品を引き取り、リサイクル

オカムラ物流は、製品納入時にお客様のご希望に応じ、それまでにご使用いただいていた製品を回収しています。回収した製品は解体・分別に努め、2006年度は引き取り製品の75.3%をリサイクルしました。

リサイクル事例：石膏ボード

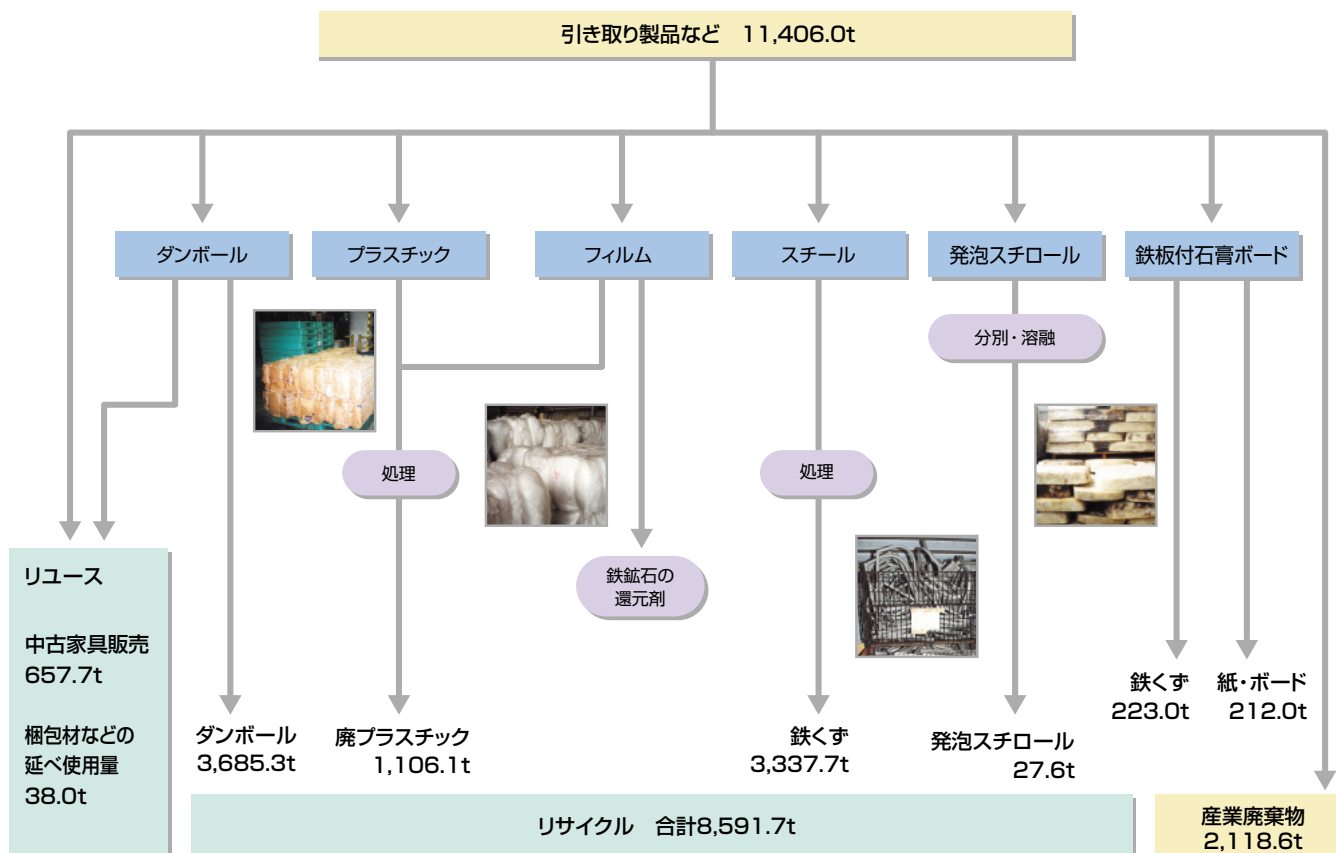
パーティションの芯材に使用している石

膏ボードのうち、使用済みパネル・加工残材については、従来は不用品とみなし、屋外の廃材置き場で保管後、産業廃棄物として処理していました。

2006年度は、この使用済みパネル・加工残材のリサイクルに着手。屋外保管から屋内保管に切り替えることにより雨濡れを防止し、仕分けしたあとの石膏ボードをリサイクルできるようにしました。2006年度は9カ月間の取り組みでしたが、435tをリサイクルしました。

社会に貢献するモノづくり

2006年度の回収・リユース・リサイクル状況 審査



ステークホルダーとともに

オカムラグループは、お客様への製品・サービスの提供、

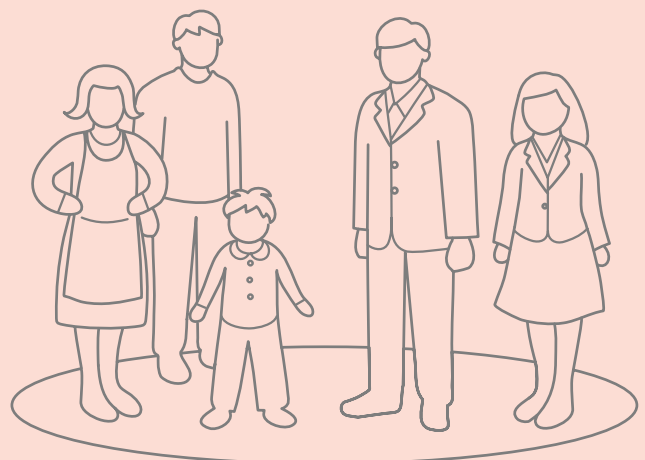
株主・投資家への適正な利益配分、

地域社会との密接なコミュニケーション、

従業員への働きがいのある安全な労働環境の提供などにより、

さまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、

ともに発展することを重視した活動を推進しています。



お客様とともに

お客様ニーズや社会の要請を的確に把握し、
お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。

基本的な考え方

オカムラグループは、「行動規範」にお客様満足度向上に向けた心構えを明記し、ご満足いただける製品・サービスを提供することをグループ全体の共通目標ととらえ、行動しています。

オカムラグループが提供する価値

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろんのこと、製品がお客様にもたらず心地よさや、質の高いサービスがあって初めて、お客様の満足は高まります。オカムラグループは、常にお客様に価値を実感していただくことをめざした取り組みを続けています。

お客様ニーズの収集・把握

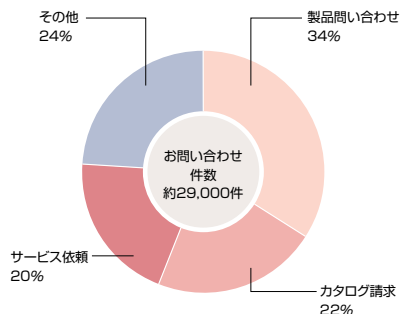
お客様の期待や要望に関しては、それを上回る結果を提供するため、お客様が本当に求めていることを探るとともに、お客様ニーズに関する情報をグループ内で共有化し、さらなるお客様満足度向上に努めています。

お客様サービスセンターの活動

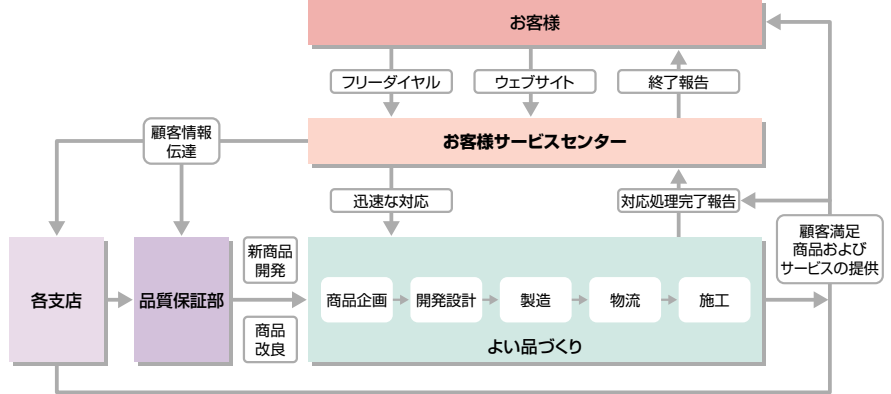
お客様からのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。フリーダイヤルやインターネットを通して寄せられたお客様の声は、製品の企画・開発やサービス改善に役立てるほか、お問い合わせには迅速に対応をしています。

2006年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約29,000件で、その内訳は、①製品問

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況 (2006年度) 審査



お客様サービスセンターの機能



い合わせ、②カタログ請求、③サービス依頼の順でした。

お客様の課題解決に向けた取り組み

お客様ごとに異なるオフィスプランニング課題に対して、オカムラグループは総合力で設計、施工から維持運用管理までをトータルにサポートしています。また、近年ますます重要となっている、製品の環境情報の開示も積極的に行っています。

業務プロセスの効率化をサポート

子会社である(株)エフエム・ソリューションでは、オフィスワーカーのモチベーションを高め、業務効率を高めるお手伝いをしています。同社ではファシリティマネジメント診断調査、オフィス満足度調査、オフィス生産性調査などのオフィス診断メニューを通し、現状把握と問題点の抽出をし、総合的な判断から、お客様へ最適なワークスタイルを提案しています。

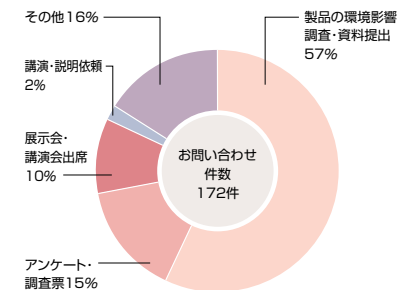
製品情報の提供

支店・営業所・販売店に寄せられる「製品の環境影響調査・資料提出」という要望に対し、製品の原材料、接着剤、塗料などに関するデータを提供し、環境への配慮をご確認いただいています。2006年度からはグリーン購入法の判断基準改正にともない、木材・木製品の合法性証明が新たに加わりました。

これらをはじめとするお客様からのご要望とオカムラグループの対応をコミュニケーション記録として電子化し、社内でも共有しています。

提供した環境情報の内訳 (2006年度)

審査



出版活動でお客様の内部統制をサポート

内部統制強化が叫ばれる中、(株)エフエム・ソリューションは、書籍『内部統制時代の文書・情報マネジメント』を出版。オフィスづくりの総合コンサルタント企業として培ったノウハウを公開しています。



お客様の内部統制をサポートする書籍を出版

販売店様とともに

オカムラは、販売店の皆様とともに、お客様満足という共通の目標に向けて結束し、ともに企業価値を高めています。

基本的な考え方

「販売店様は私たちの販売におけるパートナーであり、お客様である」との考えのもとに、販売店様の支援に積極的に取り組んでいます。

全国的な販売店会を組織

オカムラグループは、お客様の多様なご要望にきめ細かく対応するため、直接販売だけでなく全国の販売店の皆様を通じてさまざまな製品を販売しています。

オフィス家具製品の販売店会である「特約店（1960年発足）とパール会店（1977年発足）を中心に、主な取扱製品別にいくつかの販売店会を組織しています。

商環境製品の販売店会であるマーキュリークラブ（1990年発足）、物流システム製品の販売店会であるシリウス会（1985年発足当時は「共栄会）、建材製

販売店会の概要（2007年3月現在）

名称	会社数	主要取扱製品
特約店	112社	オフィス環境製品
パール会店	423社	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	90社	商環境製品
シリウス会店	36社	物流システム製品
ペガサス会店	61社	建材製品

品の販売店会であるペガサス会（1995年発足当時は「アテーネ会）」があります。

販売店様とのパートナーシップ

オカムラグループは、販売店の皆様とのパートナーシップを向上するために、各種販売支援ツールの提供や教育研修、製品販売キャンペーンの実施など、各販売店会ごとにさまざまなプログラムを設け、積極的な活動を展開しています。

人材の育成

販売店様ならびにオカムラグループの双方にとって、人材育成は最優先の課題です。優秀な人材を育成するため、オカムラグループでは、販売店様を対象としたさまざまな教育研修を企画実施しています。人材の教育ニーズに即して新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上をめざした各種研修、将来の経営者を育てる管理者セミナーまで多様な研修を行っています。

東京・赤坂の緑あふれる庭園に囲まれ、約4,000m²のスペースを誇るガーデンコート・ショールームに併設されたセミナールームでは、実際に製品に触れながら快適な環境で研修を実施。製品の見学だけにとどまらず、さまざまな



販売店研修

オフィスの提案や製品展示会などを実施しています。

また、販売店様社員の自己啓発を目的に通信教育講座を開講し、毎年多くの方が受講しています。

そのほか、納入事例見学会やセミナーの実施など、各販売店会別に積極的な支援を展開しています。

相互的な企業価値向上をめざして

販売店様ならびにオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて結束を強固にし、相互的に企業価値を高めていく必要があります。そのためにオカムラグループでは、販売店会別の全国大会や地区大会などのイベントを通じて、優れた納入事例や優秀な実績に対して褒賞を実施し、新たなチャレンジと企業マインドの向上につなげています。

オカムラグループは、これからも販売店様とともに、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。



パール会の表彰式

Topics

販売店の皆様を対象に海外研修を実施

オカムラグループでは、販売店の皆様にとっての海外における製品展示やグローバルな海外事情を吸収していただくために海外研修を実施しています。

2006年6月は、米国・シカゴで開催されたオフィス家具見本市「NeoCon」や10月にドイツ・ケルンで開催されたヨーロッパ最大の製品展示会「ORGATEC」の視察、各国企業視察、企業セミナー受講などを中心に海外研修を実施しました。

世界の最先端の製品を見るだけでなく、企業視察ではさまざまなビジネスシーンに触れ、企業セミナーでは海外から見た日本という興味あるテーマを学んでいただきました。



2006年10月には「ORGATEC」を視察

株主とともに

企業・株主共同の利益の確保・向上を念頭に置き、経営の透明性を高めるとともに、適時・公正・適切な企業情報の開示に積極的に取り組み、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

基本的な考え方

オカムラは、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーが当社に対する理解を深め、また適正に評価していただくために、当社に関する重要な情報の適時・公正・適切な開示を行うことを基本方針としています。証券取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則などを遵守し、継続的に情報開示を行うことはもとより、重要事実該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると思われる情報については、積極的に開示していく方針です。

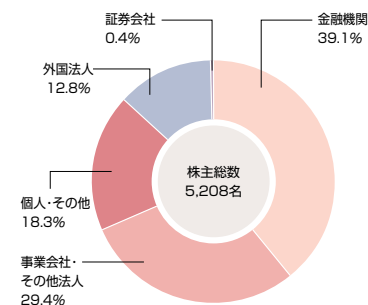
株式の状況(オカムラ)

2007年3月31日現在の株主総数は、5,208名。発行している株式の総数は、112,391,530株です。

株主還元

企業・株主共同の利益の確保・向上をめざした経営を推進し、株主の皆様へ適切な利益還元を実施することを経営の重要政策の一つとして位置づけています。配

所有者別株式分布状況(2006年度)



主要株主の状況(2007年3月31日現在)

株主名	持ち株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	9,163	8.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	7,608	6.79
三井住友海上火災保険株式会社	5,895	5.26
明治安田生命保険相互会社	5,510	4.92
新日本製鐵株式会社	5,313	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	4,959	4.42
オカムラグループ従業員持株会	4,824	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,805	4.29
株式会社横浜銀行	4,076	3.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,790	3.38

当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分をめざすとともに、財務状況、長期的な事業発展のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定配当の維持にも努めています。

2007年3月期の配当は、4期連続増配となる、1株あたり3.0円増配の15.0円といたしました。

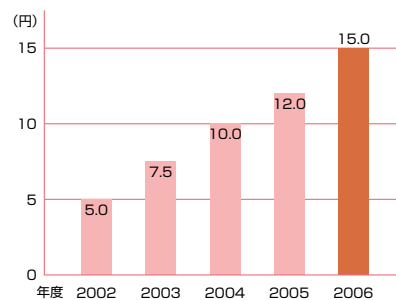
株主総会の状況

2006年6月29日、横浜にて第71回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席いただきました。また、株主の皆様にご提案へのご検討期間を多くおとりいただくため、株主総会の招集通知を従来より1週間早く発送させていただきました。

株主・投資家とのコミュニケーション

オカムラは、IR担当部門を設置し、株主・投資家の皆様へ迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

配当金推移状況



機関投資家向け説明会を実施

半期ごとの決算発表に合わせて会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間120件)や工場・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動によって得られた株主・投資家の皆様のご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。



投資家の皆様によるつくば工場見学会

各種レポート

IR活動の一環として、法で定めた手続き以外に「アニュアルレポート」「株主のみなさまへ」「ファクトブック」を発行し、株主・投資家の皆様へ新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。このほか「会社概況」「CSRレポート」でも、オカムラの活動状況を紹介しています。また、ウェブサイトにIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。



株主・投資家向け情報誌

お取引先とともに

「お取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」の購買方針のもと
公正な取引と協働成長関係の維持に努めています。

基本的な考え方

お取引の基本姿勢

オカムラグループは、国内外を問わず、すべてのお取引先との間で、自由競争の原理に基づき、社会倫理にしたがって、独占禁止法、不正競争防止法、下請法、建設業法などの関係法令を遵守した公正な取引を行います。

公正な調達活動

オカムラグループは、「お取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」ことを購買方針の一つとして掲げ、公正な取引と協働成長関係の維持に努めています。

公正で自由な競争環境を確保するため、「行動規範」にのっとり「購買管理規程」を作成し、施工や配送などのサービス事業者も含めて、すべてのお取引先に買いたたきや支払い遅延・不当な減額などの不正行為の防止を徹底しています。購買担当者には、外部講習による遵法専門教育を実施しています。また、購買担当者は、お取引先の相談窓口となって開かれたパートナー関係の維持に努めています。

- カルテル行為や入札談合は致しません
- 共同ボイコットや不当販売など不公正な取引方法は行いません
- 下請事業者との取引は下請法にしたがって行います

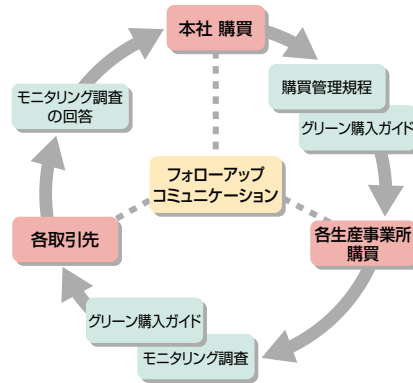
「行動規範」より

調達活動における取り組み

「資材ガイド（グリーン購入ガイド）」

オカムラグループは、「資材ガイド（グリーン購入ガイド）」を整備し、お取引先に公示しています。購買担当者は、「資材ガイド」に基づき、資材別に調達規制条件を定めて調達を行っています。2008年度からは、「グリーン購入ガイド」の公示を電子媒体化し、調達条件の遵守状況を年1回調査。評価のフォロー

環境配慮型資材調達のPDCA



アップを通じて、規制条件の遵守監視と相互啓発活動を展開していく予定です。

環境配慮型資材の調達

オカムラグループは、お取引先との開発協議を通して、環境配慮型資材の採用を積極的に行っています。調達にあたっては、品質改善やカスタマイズを行い、各生産事業所へ導入を図っています。主な環境配慮型資材は以下のとおりです。

- ノンフロン発泡によるウレタン成型技術
- トルエン、キシレンを含まない溶剤塗料
- 回収後、再使用可能な粉体塗料
- めっき仕上げに代わる特殊意匠塗料
- ホルムアルデヒドやアンモニアを吸分解する特殊粉体塗料



ノンフロン発泡によるウレタン成型技術

有害化学物質の不使用への取り組み

「グリーン購入ガイド」では、人体に有害な特定化学物質の不使用と、化学物質審査規制法の遵守を定めています。またRoHS指令で規制された6物質の削減を実施するために、規制物質不使用の部品・素材の開拓・開発を、お取引先と積極的に推進しています。品質、強度、耐

久性を慎重に確認しながら現行品からの代替を行い、RoHS指令規制物質不使用に対応可能な製品を着実に増やしています。

グリーン購入法への取り組み

グリーン購入法施行に合わせて、以前より適合した資材調達・供給を行ってきました。特に、国内の木質材に関してはホルムアルデヒドの放散量の基準をもっとも厳しいF☆☆☆☆に定め、優先的に資材購入を進めてきました。

2006年4月からは、新たに制定された木質材に関する判断基準「伐採に当たっての生産された国における森林に関する法令に照らし合法な木材」調達のための対策を実施しています。既存の対象資材のすべてに対して合法性に関する調達状況を確認・記録し、適合する資材のみの調達としました。また、調達に関するガイドの基準改定を行い、新規部材や調達先の変更に関しても同様の確認をするよう体制の整備を行っています。

品質と安全確保の活動

お取引先訪問

お取引先のモノづくりの現場を訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、高い品質管理レベルでの製品供給維持に努めています。



お取引先を訪問し相互理解と啓発活動を展開

不良品対策

万が一、調達資材に起因する製品不良が発見された際には、お客様の安全確保を行うとともに、原因を徹底究明し再発防止策を講じます。また、新製品の安全性向上や長寿命化につなげていきます。

社会とともに

地域と共存する企業、社会とともに発展する企業をめざし、
地域住民との対話・交流や従業員参加型の社会貢献を展開していきます。

基本的な考え方

オカムラグループは、事業所の近隣住民の方々、子供たち、行政機関や他企業など、より多くの方々との積極的な対話を通じ、地域社会との共生を図っています。また、その対話で得られたことを活かし、より充実した社会貢献活動へつなげていきます。

事業所近隣との関わり

工場見学を受け入れ

オカムラグループの生産事業所では、工場で行っている活動を知ってもらうために、地元の小学校、中学校、高校を対象に工場見学を受け入れています。2006年度に受け入れを実施したのは、追浜事業所、高島事業所、つくば事業所、山陽オカムラなどの生産事業所とオカムラ物流でした。見学では工場での作業のほか、生産現場での環境への取り組みなどを紹介しました。

このほか、お客様、お取引先などの工場見学も受け入れています。

事業所周辺の社会的活動に参加

オカムラグループの各事業所では、所在地周辺で清掃、植栽などの社会的活動に積極的に参加しています。

防犯活動に参加

地域安全のため、防犯活動に参加しています。追浜事業所では、犯罪や交通事故の撲滅のため、外郭団体の活動に積極的

に参加し、地域とのコミュニケーションをとっています。2006年度は、防犯協会や、交通安全協会などの活動に参加しました。

次世代を担う子供たちに対する取り組み

インターンシップ制度・職場体験学習制度の受け入れ

実際の仕事と個人の志向・適性とのミスマッチによる、若者の離職率の高さが社会問題となっています。オカムラグループは、こうした現象を事前に回避することを目的に、学生・生徒のインターンシップを受け入れています。

2006年度は追浜事業所、高島事業所、山陽オカムラおよびその他の部門で、大学生・高校生数名を対象としてインターンシップを行いました。

また、中学生の職場体験学習の受け入れでは、働くことをより身近に感じることができると高く評価されています。

地域スポーツ振興に協力

つくば事業所は、茨城県ラグビーフットボール協会、つくばラグビー協会主催の「つくばラグビーフェスティバル」の会場に、同事業所のラグビー場を提供しています。このほか、地元の大学・高校にラグビー場を開放するなど、地域スポーツ振興に協力しています。

カブトムシを飼育し子供たちに配付

つくば事業所では、緑化整備の過程で出



つくば事業所に設けたカブトムシの飼育場所

た廃木を利用してカブトムシの飼育を始めました。2006年の夏には約300匹が成虫となり、つくば事業所従業員の子供や地域の子供たちに配付しました。2007年からは、来場されたお客様にも配付する予定です。

芸術活動支援

2003年度より、東京・赤坂のニューオータニガーデンコート・ショールームに、「オカムラデザインスペースR」を設け、「建築家と建築以外の領域の表現者との協働」をテーマに、アート、建築、デザインの各分野で活躍する人々たちによるコラボレーションの場を提供しています。第4回にあたる2006年度は、7月13日～28日の会期で「TIMESCAPE」展を開催し、東京大学の石川正俊教授、アルパロ・カシネリ氏によるインタラクティブアート（見る人が触れることで変化するアート）を、建築家の内藤廣氏の空間構成で展開。アート、サイエンス、インダストリーの新領域にまで踏み込む意欲的なコラボレーションをお届けしました。



「TIMESCAPE」展

Topics

日本たばこ産業様の地域清掃活動に賛同し、自主的に参加

東京都港区虎ノ門周辺では、日本たばこ産業（株）の社員の方々が、昼休み時間を利用して清掃活動を実施していました。この活動にオカムラサポートアンドサービスの有志が賛同し、2006年8月よりともに清掃活動に取り組んでいます。清掃時間は正午から午後1時まで。週に1～2回参加するペースで、現在も継続して活動を実施しています。



虎ノ門付近での清掃活動の様子

従業員とともに

従業員をかけがえのない財産と考え、働きがいのある職場、安全で働きやすい職場づくりをめざして、さまざまな取り組みを行っています。

基本的な考え方

オカムラでは、「基本方針」において、会社と従業員の関係を以下のように記しています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

（「基本方針」より抜粋）

人事の基本ポリシー

企業は個人の集合体であり、企業を強くするのも弱くするのも個人の能力・スキルに依存します。オカムラは、「基本方針」の考えを具体化した「人事方針」を策定し、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事制度を展開。一人ひとりの従業員が、やる気をもって働ける職場環境づくりに取り組んでいます。



新入社員研修

キャリア開発

キャリア開発の考え方

オカムラは、能力の開発と発揮、協力、融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ることを「人事方針」に明記しています。これを実現するため、具体的な方策を以下のように定めています。

- 社内の教育訓練の体系化を図る
- 職制を通じての教育訓練を促進する
- 自己啓発を進めるための環境を整備する
- チームの中の一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるような人間育成を図る

また、この施策に基づき、下記をポイン

トとした教育の体系化を実施しています。

- 必修研修として「階層別研修」を設定
- 選抜研修として「管理者研修」「幹部育成研修」を設定
- 自己啓発として自ら選択できる「選択研修」および「通信教育制度」を設定
- 専門教育として「部門別研修」を設定
- 職制を通じての教育訓練のため、「OJT」を促進し、チームの中で協力しながら能力を発揮できるように進めている

主な研修制度

新入社員研修：新入社員に対しては、内定者研修から入社時研修、部門別研修と一貫した受け入れ教育を実施。また配属後も、フォローアップ研修など、数年間にわたる早期育成カリキュラムを設定して、新入社員を「OJT」と「OFF-JT」の両面から育成しています。

また、中途入社者に対しては、入社時に中途入社者受け入れ教育を実施。このうち入社時には、中途入社者にとって共通の教育項目である「環境マネジメントシステム」「企業倫理とコンプライアンス」「人事諸制度」などを教育しています。

階層別研修：階層別研修では、それぞれの管理職に対して、役職者研修の中で法令知識の講座や、事例研究、ケーススタディなどを用いて、倫理観を高める教育を毎年継続して実施しています。また、部下指導やリーダーシップなどヒューマンスキルやコンセプトスキルの研修もあわせて実施しています。

選択研修：社員の学びの意志を尊重した選択研修では、階層にとらわれず、実務に直結したテクニカルスキルやヒューマンスキル研修などを用意し、社員のやる気を喚起する教育を実施しています。

チャレンジ制度

オカムラは、意欲と能力のある従業員にチャンスを与えるため、チャレンジ制度を導入しています。同制度の特徴は、チャレンジへの参加機会を均等にするため、すべて社内公募スタイルを採用して

Topics

全従業員が参加して創業60周年を祝福

「協同の工業」として発足したオカムラが創業60周年を迎えました。2006年7月、これを祝う式典が東京国際フォーラムにおいて開催され、オカムラグループの全従業員が参



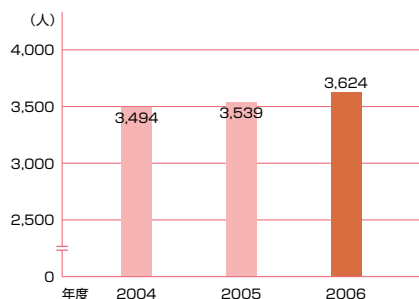
60周年記念式典

加。未来に向けて、オカムラグループのさらなる発展を誓いました。式典のあとの懇親会では、全国各地で働く従業員たちが、旧交を温め合う姿が数多く見られました。



式典のあと開催された懇親会

従業員数(グループ) 審査



いることです。選考は3段階に分かれ、最終的に社長を含む取締役が採否を決定します。

2006年度は19件の募集があり、7件の異動が成立しました。

海外・国内留学制度、海外研修制度

オカムラは、技術革新・国際化に対応するため、高度で専門的な技術、技能、知識を習得させることを目的として、国内および海外の大学院に留学させる制度を設けています。2006年度は、海外へ1名を留学させています。

また、国際社会に通用する人材育成を目的に、海外の提携先企業との人材交流により各提携先企業の専門知識や専門技術の習得のため、海外提携先企業へ研修派遣する制度を公募制で導入しています。

公平な職場づくり

採用時の取り組み

オカムラは、新卒採用にあたっては、幅広く門戸を広げ、機会均等になるように採用活動に取り組んでいます。

- 地方学生の地理的ハンディキャップを低減させるため、全国主要拠点にて会社説明会および筆記試験・面接選考を実施(全国10都市)
- 進路変更者などを考慮した秋採用の実施
- 外国人留学生の採用実施
- 卒業時期の違う海外留学生採用を実施

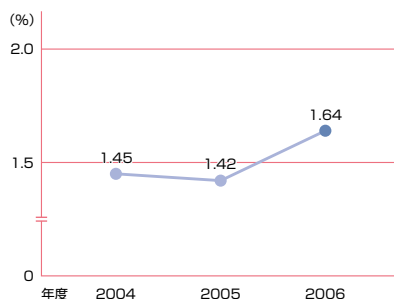
従業員の状況

2007年3月時点のオカムラグループの従業員数は3,624人で、平均勤続年数

女性従業員率(グループ) 審査



障害者雇用率(オカムラ) 審査



は16.1年、平均年齢は40.1歳です。

女性の状況

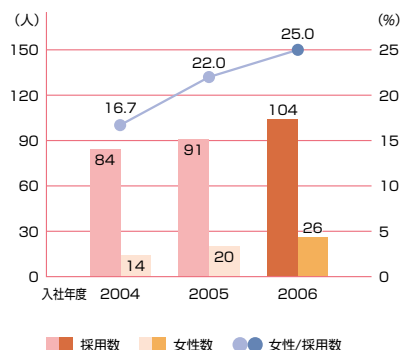
2007年3月時点のオカムラグループの女性従業員の割合は10.87%です。

障害者雇用の状況

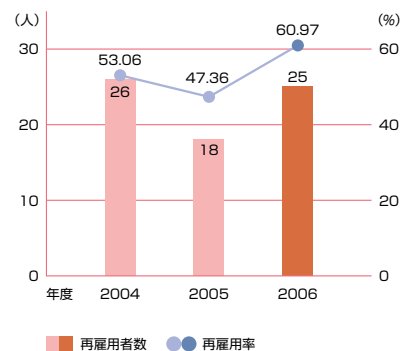
オカムラでは、障害者の雇用に関し、法定雇用率達成をめざし、2006年度より全社で積極的に雇用活動を展開してきました。

2006年度は新たに8名を雇用、これにより2007年3月時点での雇用者数は

女性新卒採用状況(グループ) 審査



定年再雇用者状況(グループ) 審査



48名、雇用率は1.64%となりました。

定年再雇用制度

オカムラは、幅広い経験や知識、技能を活かしてもらうため、定年再雇用制度を1990年より導入しています。2000年からは、本人公募制のしくみに改定し、2006年度はオカムラグループの定年退職者の約60%が応募。全員が継続して勤務しています。雇用期間は最長5年、定年が60歳です。65歳まで勤務が可能です。

Topics

米国・ロサンゼルスデザインカレッジに短期留学

2006年12月、オカムラグループは米国・ロサンゼルスアートセンターカレッジオブデザインに、海外留学制度を活用した留学生1名を派遣しました。今回受講しているのは、主に実務経験をもつ社会人を対象としたプロダクトデザインの特別コースで、期間は1年間の予定です。



留学先施設全景

良好な労使関係

オカムラグループでは、管理職層を除くグループ全社員が労働組合に加入しています。オカムラグループ労働組合は、以下の3組織で構成されています。

- 岡村製作所本体を中心とした岡村製作所労働組合
- 関西岡村製作所を中心とした関西岡村製作所労働組合
- その他関連会社を中心としたオカムラ物流労働組合

労使は、毎月定期的に労使協議会を開催し、賃金の協議だけでなく、安全衛生、労働時間管理など、さまざまなテーマについて協議を行っています。また職場単位では、職場の環境改善を目的として、四半期ごとに職場懇談会を開催しています。

安全で働きやすい職場づくり

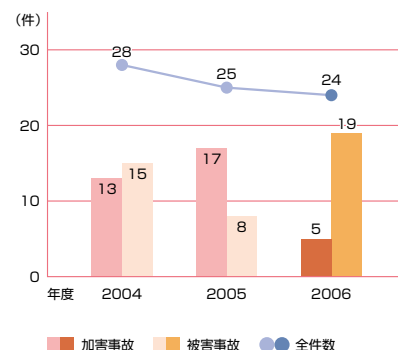
労働安全衛生の取り組み状況

オカムラは、2003年度より①労働災害防止、②社有車事故防止、③喫煙対策を3本柱に、安全で働きやすい職場をめざした活動を展開しています。全部門がそれぞれの業務特性に合わせ、安全衛生管理計画に基づき、安全衛生委員会を中心に取り組みを推進しています。

2006年度は「労働安全衛生方針」を基本に、すべての従業員が安全活動に参画し、「ゼロ災害」「交通事故ゼロ」「検診事後措置の充実」の実現に努めること、ならびに心身の健康管理に関心をもち、維持増進に努めることをめざして活動を展開しました。

このうち労働災害防止はKY活動・安全

社有車事故発生状況（オカムラ） 審査



教育の開催、機械・設備に関しては危険な要因の排除を目的とするリスクアセスメントの実施により展開してきました。また、社有車事故防止については、交通KY活動、交通安全講習会開催などにより展開してきました。

2006年度の労働災害は業務上災害が5件、通勤災害が3件の合計8件でした。また、社有車事故においては加害・自損事故が5件、被害事故が19件の合計24件でした。

喫煙対策については、健康増進法の受動喫煙防止の動きを受け、禁煙・分煙施設の拡大を実施しています。

健康管理の取り組み状況

オカムラは、法定の一般定期健康診断に加え、生活習慣病健診、特定作業健康診断のほか、二次健診を実施しています。有所見者には保健指導を実施し、また必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。

2006年度の定期健康診断の受診率は100%、二次健診の受診率は98.6%でした。

THA活動

従業員一人ひとりが健康に関して自己管理できるよう、労使一体でTHA (Total Health Action) 活動に取り組んでいます。各事業所、関係会社では独自に、体力測定、始業前の体操、リフレッシュ体操講座、労使共催イベントなどを実施しています。

労働安全衛生方針

労働安全衛生は、経営の基盤であり、最も重要な事項として、事業の管理と一体で労使協力の下、推進することを基本とする。

1. 遵法の精神

労働安全衛生法及び関係法令を遵守し、会社で定めた安全衛生管理規程及び関係規則等に基づき、労働安全衛生の維持向上を図る。

2. 人命尊重の理念

従業員は、会社の最も大切な財産である。いかなる場合においても、従業員の生命と健康を代償としてはならない。

よって、労働災害及び交通事故並びに健康障害の防止に最善を尽くす。又、快適な職場環境の形成を促進する。

3. 管理者の責務

各級管理者は、労働安全衛生を最優先の職務として率先垂範し、作業システムの質を高めるとともに、従業員の質を高め、事業の活性に務める。

4. 全員参加の活動

全ての従業員は、労働安全衛生の重要性を認識し、それぞれの立場で活動に努め、安全衛生を確保する。

5. 安全衛生管理体制の確立

安全衛生活動のPDCAサイクルを円滑かつ継続的に運用するため、各級安全管理者等を選任する。又、種々安全衛生委員会を設ける。

6. 目標の設定

労働安全衛生活動の目標は、人命尊重の理念に基づき、目標は常に労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロとする。

7. 労働安全衛生年次計画の策定

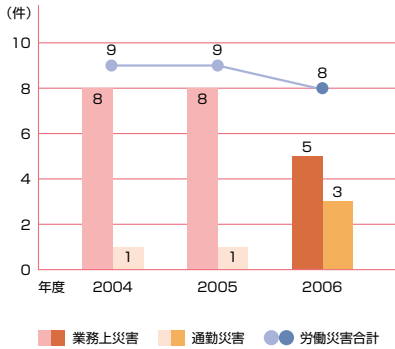
中央労使安全衛生委員長は、労働安全衛生方針に基づき、全社年次安全衛生管理計画の方針を定め、各事業所等に年次安全衛生活動計画を策定させる。

8. 安全衛生活動

各事業所等は、年次安全衛生活動計画を作成し、実行する。

改定：2001年9月

労働災害発生状況(オカムラ) 審査



つくば事業所の喫煙室

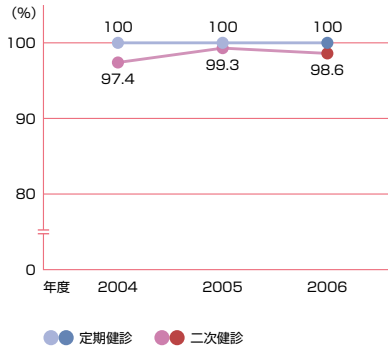
メンタルヘルスケアアクション

身体健康管理だけでなく、心の健康管理体制づくりを目的に、オカムラの生産を除く部門ではメンタルヘルスチェックによる診断を実施。必要に応じてカウンセリングなどの対応を図るとともに、健康情報の提供による個人の健康に関する意識づけを行い、利用の推進を行っています。また、オカムラの生産部門では、社内に見護師を配置する体制づくりを行っています。

育児休職制度、短時間勤務制度

オカムラでは、最長1年6カ月の期間休職が可能、育児休職制度を実施しています。また、満4歳までの子の養育のために、始業・終業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮することができる短時間勤務制度もあわせて実施しています。介護に関しては、同一要介護者に対して、通算して1年間休職できる制度(法定は半年)を実施しています。2006年度の育児休職制度利用者はグループ全体で11名、短時間勤務制度の利用者はグループ全体で4名でした。

健康診断受診状況(オカムラ) 審査

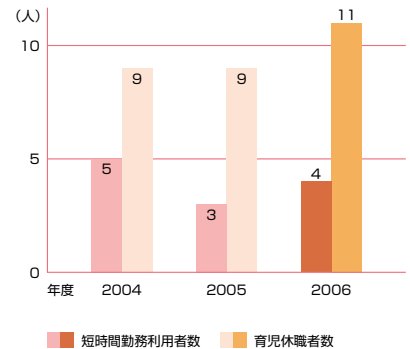


健康の自己管理に取り組むTHA活動

傷病休暇制度

オカムラは、病後の療養期間中も休暇として安心して休むことができる「傷病休暇制度」を新設しました。これは、毎年の年次有給休暇のうち、次年度に繰り越してできない日数を積み立てるもので、最大20日までの積み立てが可能です。

短時間勤務、育児休職(グループ) 審査



THA活動の一環として関西岡村製作所が実施しているハイキング

2006年度は制度導入初年度ですが、2名の利用者がありました。

※P29-32における「グループ」は、岡村製作所、関西岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス、エフエム・ソリューション、オカムラビジネスサポートの6社を示します。

Topics

メタボリックシンドローム予防講習会を実施

オカムラグループは、従業員の健康維持を目的として、産業医による講習会や労働組合主体の体力測定など、さまざまな取り組みを行っています。

たとえばつくば事業所では、朝礼の時間を利用して、高血圧や糖尿病の原因として昨今問題になっている「メタボリックシンドローム」の予防講習会を開き、その予防法に関する啓発を行いました。その結果、従業員一人ひとりに対して、メタボリックシンドロームという言葉の意味、放置することの怖さ、予防に向けた日ごろの取り組み方法などについて周知することができました。

つくば事業所では、こうした講習会や健康診断後の有所見者のフォローなどを通じて、今後も従業員の健康維持促進に取り組めます。



講習会で使用したスライド

ステークホルダーとともに

環境への取り組み

豊かな地球を未来へ伝えていくために、オカムラグループは、

製品の製造、販売、物流などすべての工程で、

環境負荷の低減に取り組んでいます。グループ各社は

環境マネジメントシステムを構築し、企業活動のすべての局面で

環境対応を徹底しています。環境パフォーマンスは本冊子で紹介するほか

より詳細な情報をウェブサイトで公開しています。

<http://www.okamura.co.jp/company/csr/>



オカムラグループの環境経営

オカムラグループは、環境に配慮したモノづくりとサービスで「持続可能な社会の構築」に貢献するため、グループをあげて、より効率的で充実した「環境経営」を追求していきます。

地球環境問題とオカムラグループの対応

持続可能な社会の構築に向けて

私たちが住む地球では、人口増加、資源の枯渇、地球温暖化、水資源の逼迫などにより、環境問題が深刻化しています。一方で、経済のグローバル化にともない、地球経済は飛躍的に拡大し続けています。地球環境と地球経済のひずみの中で、現在の豊かさを未来へ継承していくために、持続可能な社会の構築に貢献する行動が、今、企業の社会的責任として求められています。

オカムラグループの対応

オカムラグループは、「持続可能な社会の構築」に貢献することをめざして環境経営を進めています。生産・物流・使用・廃棄の各段階で、環境効率性の向上を図り、環境負荷の最小化と経済価値の最大化に取り組んでいます。

環境長期ビジョンを策定し環境経営を推進

環境長期ビジョン

環境経営への取り組みにあたってオカムラグループは、2003年度に環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定。3年ごとに立案する環境中期計画に基づいた活動を進めています。

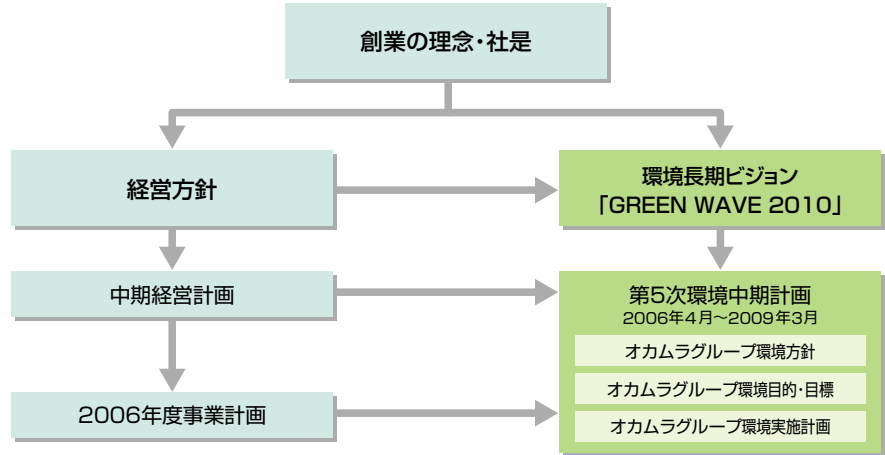
環境効率性を改善

オカムラグループは、生産、物流、使用、廃棄など各工程での環境負荷低減を図るため、環境効率性の改善を進めています。同時に、地球の限られた環境容量を認識した経済活動を進めています。

行動原則3R&2A

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を実現するために、行動原則として「3R（リデュース、リユース、リサイクル）& 2A（アセスメント、オーディット）」を掲げています。3Rに基づいた環境活動を行うとともに、2Aにより、行動の事前評価・確認、結果の監査を徹底しています。

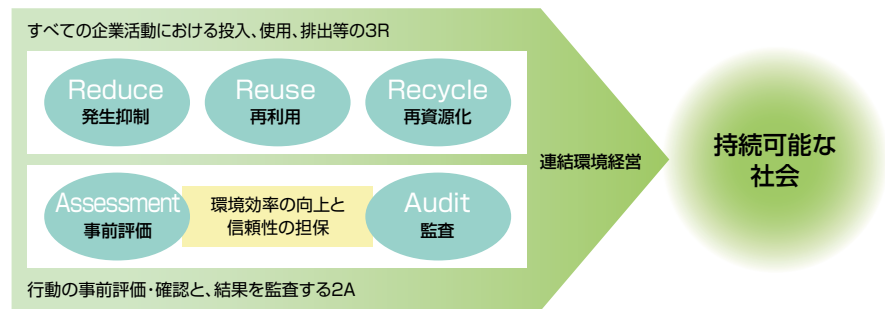
経営の基本方針と環境との関わり



GREEN WAVE 2010 環境方針

オカムラグループは
すべての企業活動を通して社会的責任を認識し、
常に最適な環境技術と行動で
「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

「GREEN WAVE 2010」の行動原則



2006年度の活動

2006年度から、第5次環境中期計画への取り組みを開始しました。第5次環境中期計画の特徴は、オカムラグループの全事業所が同一の環境方針のもとで活動し、オカムラグループ全体で環境経営度の向上をめざすというものです。2006年度はその初年度として、グループ全体での環境目的・目標、実施計画の共有化を進めました。

環境経営度の向上をめざして

オカムラグループは、環境経営をさらに推進していくために環境関連会議の充実を図っているほか、環境効率性を重視した経営を進めています。また、社外の関連団体やCSR関連団体に加盟。ワーキンググループへの参加などを通じて情報収集を図り、社内に展開しています。

事業活動と環境影響

オカムラグループの事業活動にともなうインプット・アウトプットを把握し、グループ全体で環境負荷低減を進めています。

2006年度のエコバランス

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品の製造、販売、流通、回収、解体、リサイクルの過程で、資源・エネルギーを使用し廃棄物などを排出しています。オカムラグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、行動原則3R&2Aに基づく活動を実施しています。

事業の状況

2006年度の売上は、2005年度に比べ5.7%の増収となりました。

インプット

生産高は増加しましたが、2006年度の原材料の物質投入量は、2005年度に比べ0.5%減少しました。総エネルギー投入量は、2005年度に比べ1.2%減少しました。2006年度は効率生産の努力と製品構成の変化により、エネルギー生産性と原材料歩留まりが向上しています。

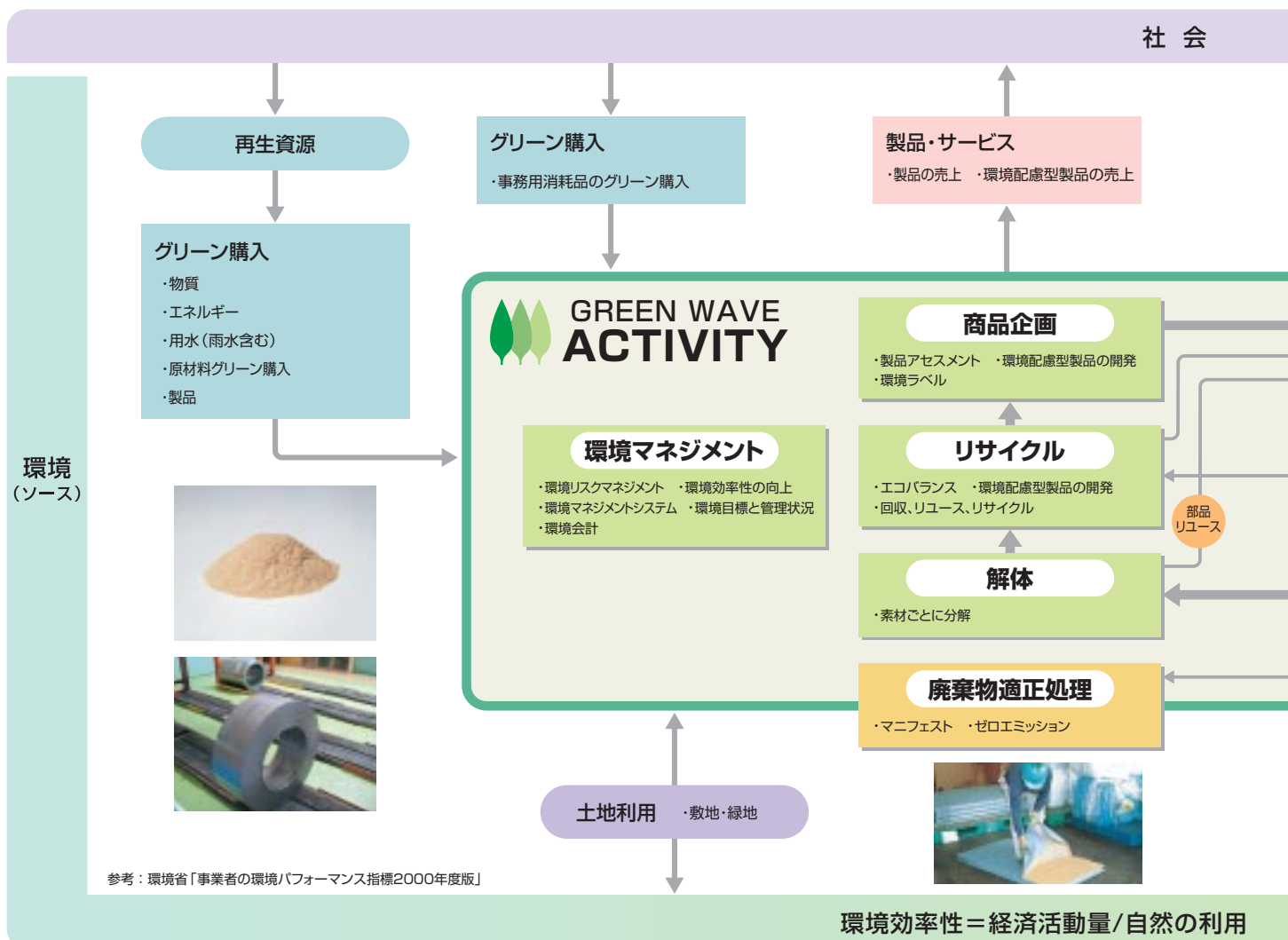
用水投入量は2005年度に比べ11.2%削減しました。また、原材料グリーン購入を積極的に進めた結果、原材料グリーン購入金額は、2005年度に比べて4.3%増加しています。

アウトプット

環境配慮型製品の売上高に占める比率は、2005年度に比べ4.7%増加しました。廃棄物（産業廃棄物＋一般廃棄物）排出量、汚染物質等排出量は、2005年度とほぼ同じ水準に推移しています。また、用水投入量の削減にともない、排水量は2005年度に比べ13.1%減少しています。

回収・引き取り製品量は、2005年度に比べ4.3%減少しました。また、産業廃棄物最終処分量は2005年度に比べて24.9%減少しています。

オカムラグループの事業活動と環境との関わり



2006年度のエコバランス 審査

インプット

総エネルギー投入量	
エネルギー	
工業用・照明用・自家発電用	961,495GJ
自動車用	39,971GJ
総物質投入量	
原材料	
金属材料等	110.2kt
樹脂材料	3.1kt
木質系材料	5.9kt
その他	10.3kt
グリーン購入金額	20,698百万円
PRTR法第1種指定化学物質取扱量	200t
事務用消耗品グリーン購入金額	77百万円
引き取り製品・梱包材	11.7kt
買入れ製品・部品	13.2kt
水資源投入量	
用水	389千m ³

オカムラグループ

岡村製作所	
本社部門	
販売部門	
開発部門	
追浜事業所	
高島事業所	
つくば事業所	
富士・御殿場事業所	
中井事業所	
関係会社	
関西岡村製作所	
エヌエスオカムラ	
山陽オカムラ	
オカムラ物流	
オカムラサポートアンドサービス	

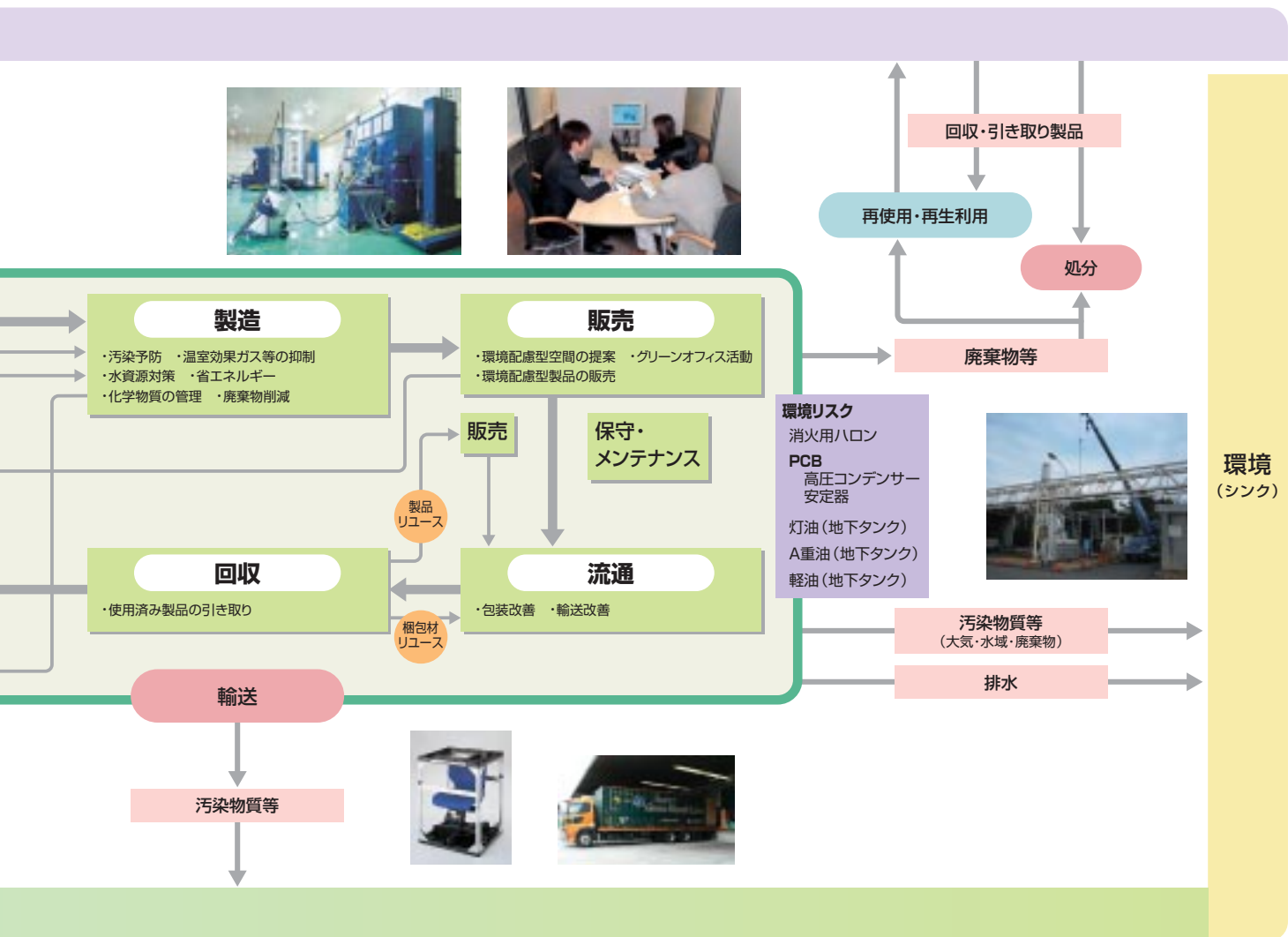
ストック

消火用ハロン	3.5t
PCB	
高圧コンデンサー	29台
安定器	240台
灯油(地下タンク)	28tAv.
A重油(地下タンク)	36tAv.
軽油(地下タンク)	18tAv.

アウトプット

温室効果ガス排出量およびその他大気汚染物質	
温室効果ガス	46,117t-CO ₂
SO _x	2t
NO _x	14t
オゾン層破壊物質	0.3 ODP-kg
汚染物質等排出量・移動量	
PRTR法第1種指定化学物質排出・移動量	183t
製品販売量・額	
総合カタログ掲載製品などの売上重量	145kt
環境配慮型製品売上高	95,500百万円
連結売上高	213,813百万円
廃棄物等総排出量・再資源化量	
産業廃棄物等の排出量 (うち再資源化量)	16.4kt 16.0kt
一般廃棄物等の排出量 (うち再資源化量)	1.1kt 0.2kt
引き取り製品・梱包材の再資源化量	9.4kt
廃棄物最終処分量	
廃棄物最終処分量	4.7kt
水域への排出量	
排水量	355千m ³
BOD	4t
COD	1t

参考: 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版」



環境への取り組み

環境目標と管理状況

2006年度より、第5次環境中期計画に取り組みました。

2006年度の活動状況の報告とその課題を踏まえて、2007年度の目標を報告いたします。

オカムラグループの環境管理

生産効率性を改善

オカムラグループは、生産、物流、使用、廃棄などの各工程で環境負荷を低減するため、環境効率性の改善を進めています。同時に、環境負荷の絶対量に対する軽減を意識して改善を進めています。

2006年度の位置づけ

2006年度は、グループ各社が同一の環境方針のもとで活動し、グループ全体で環境経営度の向上を図りました。また、グリーン購入法の改正や改正省エネ法への対応など、外部要因の変化に対してグループとしての対応を行いました。

データの集計

2003年度に連結環境情報開示の体制整備が完了したのを受け、引き続きグル

ープで環境パフォーマンスデータを集計、記載しています。

2006年度の活動

全般的な状況

2006年度は、生産エネルギーの利用効率化対策と売上構成の変化により、生産エネルギーについては総エネルギー投入量も2005年度比99.5%となりました。また、原単位は5.9%削減を達成しました。

有害化学物質の削減、回避では、目標を上回る成果をあげました。PRTR物質取扱量は目標に対して114.7%の達成率となりました。VOCの取扱量は、2000年度比で63.8%削減されました。金属を除く産業廃棄物の排出量と処分費用に関しては、量の削減は目標に達しました。

ゼロエミッションの状況

2005年度にグループとしてゼロエミッションを達成しましたが、子会社における一部廃棄物が埋め立てとなったため、グループとしてのゼロエミッションは未達となりました（P.42参照）。

製品・サプライチェーンへの取り組み

製品への対策として、木質材のグリーン購入法調達基準の改正に対応したJOIFA（日本オフィス家具協会）認証の管理体制を構築。違法伐採材の不使用に向けた調達、製品開発、受注、生産、納品までのサプライチェーン全般をコントロールするマネジメントを確立しました。製品の環境負荷物質対策に関しては、流体変速機・トルクコンバータの対策を実施。その成果を今後の製品開発に活用していきます。また、製品の物流対策とし

第5次環境中期計画の目的・目標と2006年度の管理状況 審査

環境行動指針	第5次環境中期計画項目	目標（2006年度）
1 製品、サービスの環境性能の向上対策	1-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	<ul style="list-style-type: none"> ●製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施 ●スーパーグリーンウェブ製品の認定
	1-2 有害化学物質の回避、削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR対象物質削減2000年度比45% ●グリーン調達ガイドライン、資材ガイドによる現状把握と削減計画の策定
	1-3 環境配慮型製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比45% ●グリーンサービスの認定基準と特注品データの整備
	1-4 使用済み製品の回収、リユース、リサイクルの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●使用済み製品の回収データの精度向上
2 事業所、拠点での環境保全活動	2-1 地球温暖化防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●グループCO₂（エネルギー起源）2000年度原単位比98% ●生産各事業所2005年度総エネルギー投入量の3%の省エネルギー対策 ●オフィス系各事業所2005年度電気使用量の1%の省エネルギー対策 ●物流CO₂総排出量の把握の精度向上と削減計画の策定
	2-2 省資源、廃棄物排出対策	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物ゼロエミッション（国内全サイト）の達成とマテリアルリサイクルの拡大 ●産業廃棄物排出量2000年度比100%（排出量と処理費用） ●水資源投入量2000年度比84%
	2-3 汚染予防対策	<ul style="list-style-type: none"> ●PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 ●大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策
3 環境管理活動、社会性活動の充実	3-1 環境マネジメントシステムの継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントシステムの継続的改善（内部環境監査の充実） ●環境目的・目標のグループ（国内連結対象）統合
	3-2 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の環境情報提供依頼への対応と提供システムの充実 ●環境経営報告書等の環境情報開示の充実
	3-3 環境教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●環境意識向上に加え、環境改善のための専門教育の継続実施
	3-4 環境社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全団体等との協働による貢献事業の検討 ●子供（次世代）への環境教育の支援と地域環境貢献活動

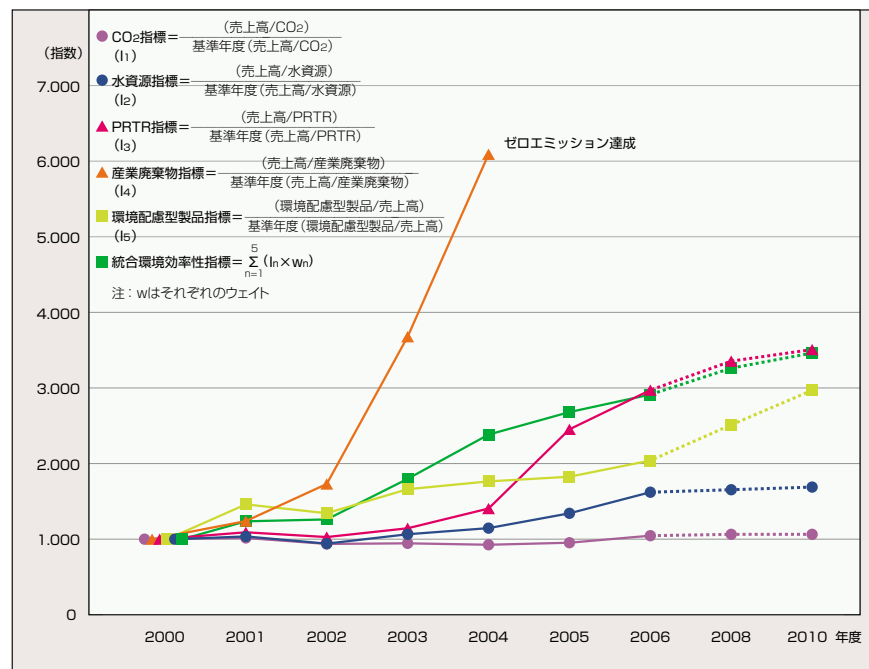
て輸送エネルギー効率化への取り組みを進め、工事や引き取り製品に関する廃棄物対策の適正化と、リサイクル率の向上に向けた調査も行いました。

2007年度目標の策定

オカムラグループは、2006年度のグループ環境管理状況をグループ環境会議で評価し、2007年度環境目標の見直しを行いました。主な変更点は、以下のとおりです。

- スーパーグリーンウェブの基準を利用目的に合わせて見直し
- 廃棄物対策、グリーンウェブ製品のとらえ方の改良
- 情報開示として「環境経営報告書」から「CSRレポート」への移行

環境効率性の推移 審査



A: 達成率100%以上 B: 達成率90%以上100%未満 C: 達成率90%未満

活動実績(2006年度)	評価	目標(2007年度)
●適用率は特定市場分野製品を除きほぼ達成	B	●製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施
●スーパーグリーンウェブ製品基準を運用中	B	●スーパーグリーンウェブ認定基準の見直し
●PRTR対象物質: 目標234,312kg、実績199,984kg、達成率114.7%	A	●PRTR対象物質削減2000年度比40%
●流体変速機・トルクコンバータにおける環境負荷物質対策実施	A	●環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の把握と対策
●グリーンウェブ売上比率: 目標45.0%、実績44.7%、達成率99.3%	B	●環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比50%
特注品データの把握精度向上	A	グリーンサービスの拡大と工事の検討
●生産系産業廃棄物と配送系廃棄物でのグループ実績の把握体制構築	A	●回収製品のリユース、リサイクルの拡大
●グループCO ₂ 2000年度原単位比95.9%、達成率102.1%	A	●グループCO ₂ (エネルギー起源)2000年度原単位比96%
生産系サイト: 目標845,575GJ、実績867,281GJ、達成率97.4%	B	生産各サイト2006年度総エネルギー投入量の2%の省エネ対策
オフィス系サイト: 目標10,369kWh、実績9,809kWh、達成率105.4%	A	オフィス系各サイト2006年度電気使用量の1%の省エネ対策
●物流CO ₂ 把握体制の構築と削減計画立案	A	●物流CO ₂ 排出量の削減対策
●金属除く排出量: 目標4,757t、実績4,500t、達成率105.7%	A	●廃棄物ゼロエミッション(国内全サイト)とマテリアルリサイクルの拡大
●エヌエスコカムラ: ゼロエミッション未達成	B	●産業廃棄物排出量2000年度比90%(排出量と処理費用)
●水資源: 目標436,786m ³ 、実績388,652m ³ 、達成率112.4%	A	●水資源投入量2000年度比82%
●PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討	A	●PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討
●つくば・追浜事業所で休止焼却炉撤去。追浜事業所: 休止めっき設備の撤去	A	●大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策
●環境管理基本規定改定の実施と監査業務の改善	A	●環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置)
●グループ各社間で環境方針、目的・目標の統一作業を実施	A	●グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)
●グリーン購入法改正への対応。開示情報の改良に向けたシステム改良の検討	A	●製品環境情報提供システムの改善
●「2006環境経営報告書」を6月に発行、CSRについての調査実施	A	●環境経営報告書等の情報開示の充実(CSRレポートへの移行とウェブ化)
●環境教育指導者の育成。専門教育の継続実施。クールビズなど啓発活動実施	A	●環境マインド向上に向けての環境教育の充実
●IGPNシンガポールで、環境展示の実施	A	●環境保全団体等との協働による貢献事業の実施
●インターンシップ受け入れと工場見学時に一部環境教育を実施	A	●子供(次世代)への環境教育の支援と地域環境貢献活動

環境への取り組み

グループ環境管理

グループ環境マネジメントシステム構築に向け、
2006年度は環境方針と環境目的・目標をグループで統一しました。

オカムラグループのEMS

グループ環境マネジメント

オカムラグループは、グループ各社がそれぞれISO14001等の環境認証を取得しています。2006年度は第5次環境中期計画の初年度にあたり、環境方針と環境目的・目標をグループで統一しました。活動のポイントは、環境目的に対する各社の役割の明確化とベクトル合わせで、グループ各社や部門別の環境関連の会議をベースに、全体の意思疎通を明確にするために年4回グループ環境管理責任者会議を開催しました。討議内容は多岐にわたり、グループとして取り組むべき法改正、社内方針、環境目的・目標などを

確認、各社各部門の環境における問題の状況把握や対策の検討を行い、グループ各社へ水平展開を推進しました。

経営層による見直し

オカムラは、環境活動の継続的な改善をめざし年2回全社環境会議を開催し、経営層による見直し（マネジメントレビュー）を実施しています。2006年度は、この会議を改組して、オカムラグループ環境会議として、グループ各社の経営層を加えて会議を開催しました。オカムラグループ環境会議では、グループ各社の環境活動の進捗状況が報告され、それに対応して環境方針、環境目的・目標、環境マネジメントシステムの検証が行われました。



オカムラグループ環境会議（2006年8月開催）

2006年度のマネジメントレビュー

2006年8月と2007年2月に、社長主催のグループマネジメントレビューを実施しました。主な決定事項は、以下のとおりです。

- 改正省エネ法、改正温対法への確実な対応をする
- グリーン購入法の確実なグループ管理体制
- 廃棄物に関するグループ対策の改善検討
- 2006年度の環境活動の評価と2007年度目標の策定
- ISO14001の有効性の維持向上対策

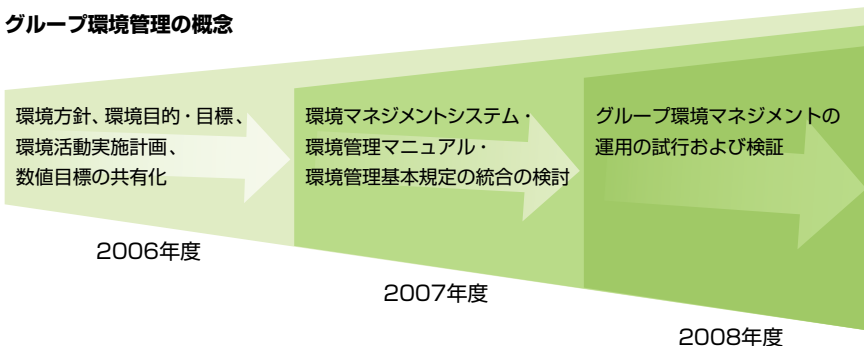
外部審査機関による更新審査

2006年7月、(財)日本規格協会による更新審査が行われました。今回は、ISO14001の2004年版における初めての更新審査となりました。審査の結果、オカムラの全社統合認証は有効性が確認され、更新が認められました。審査における指摘事項は、観察事項2件のほかにEMSをさらに改善するための課題が7件でした。観察事項は、すべて是正処置および予防処置の対象としてグループ全体に水平展開しています。

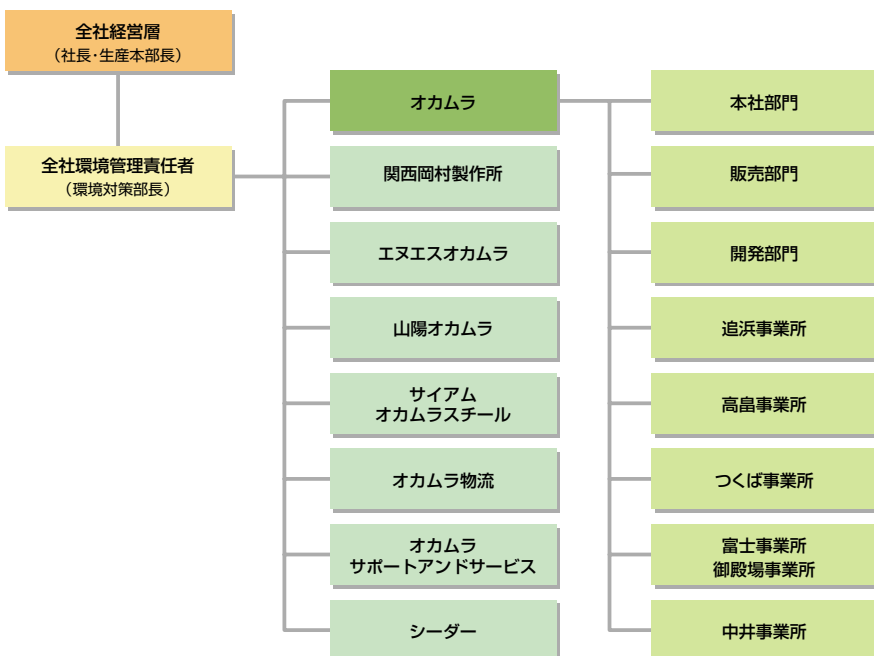


(財)日本規格協会による更新審査

グループ環境管理の概念



グループ環境管理推進体制



法の遵守と汚染の予防

国や自治体の法令遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して、汚染予防、化学物質の管理を徹底しています。

法令および地域協定の遵守

生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法令遵守はもとより、それよりもさらに厳しい自主基準値を設定。定期的に環境データを測定、収集、管理し、汚染を未然予防しています。

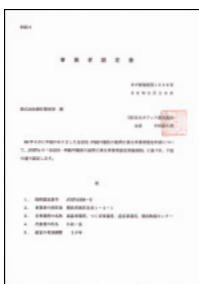
また、高島・つくば・富士・御殿場・中井事業所は、事業所を所轄する自治体と協定を結び、これを遵守するよう努めています。2006年度は、いずれも双方での改定要請はありませんでした。

グリーン購入法に対する対応

2006年度にグリーン購入法の判断基準は、使用している木材、木質材について、合法性と持続可能性の確認を求めるものへと改定されました。

それにとまないオカムラグループは、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン」に準拠し、調達する資材の合法性の確認とその資材が確実に製品に使用される管理体制を構築しました。その管理状況はJOIFAによる事業者認定制度に合致していることが確認され、「事業者認定証」が交付されました。この認定に基づき、製品の適合に関して当社が証明書を発行していきます。

JOIFAが交付した「事業者認定証」



また、2006年度は、主要製品が木材什器である高島事業所で、認定基準に対し運用の状況が適切であるかの内部監査を実施、運用状況を確認しました。

RoHS指令など環境法規制への対応

環境問題への関心の高まりとともに、有害化学物質に関する規制が強化されています。オカムラグループは、RoHS指令などの有害化学物質規制に対応するため、生産事業所・関係会社の技術者を集めた委員会を設置し、取り組みをグルー

プ横断で実施しています。

2006年度、追浜事業所ではRoHS指令で規制されている環境負荷6物質を測定できる蛍光X線分析器を導入しました。また、シーダー（株）はお客様の要望に合わせてRoHS指令に対応できる体制を整えています。

2006年度の指導・勧告

2006年度は、行政からの指導・勧告はありませんでした。

汚染予防

2事業所が焼却炉を撤去

ダイオキシン対策として焼却炉の廃止を進め、オカムラの全生産事業所で完了しています。2006年度は、追浜、つくばの2事業所で廃止した焼却炉の解体、撤去を行いました。

解体にあたっては、ダイオキシン類対策特別措置法をはじめとする各法律・命令・条例・指針を遵守。工事中は適切な管理のもとで作業を行いました。また解体工事前・工事期間中、終了後にはダイオキシン類の濃度測定を行いました。



つくば事業所の焼却炉解体、撤去



追浜事業所の焼却炉解体、撤去

アスベスト含有建材の除去

赤坂の本社部門オフィスで、階段の屋根裏材に使用されている耐火被覆材にアスベストが含まれていることが判明したため、アスベストを含まない建材への切り替えを行いました。改修工事後の測定では、アスベスト粉塵濃度は基準値以内でした。

有害物質の管理

PCBを含む高圧コンデンサー29台、安定器240台を、厳重に管理しながら保管しています。また、消火用ハロンも厳重に管理しています。

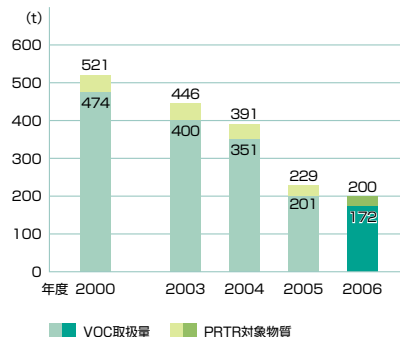
化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧品に化学物質を使用しています。これらのうち、独自に設定した「有害物質管理基準」で「使用禁止物質」に指定した物質を全廃したほか、「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。また、各生産事業所では危険物取扱者に対する専門教育を実施し、危険物の法律や条令に基づく取り扱いを徹底しています。

塗装工程のVOCを削減

VOC対策として、塗装工程で揮発性有機化合物を使用しない粉体塗装ラインを導入しています。2006年度は、追浜・つくば・富士・御殿場・中井の各事業所、関西岡村製作所、山陽オカムラ、サイアムオカムラスチールで合計12ライン稼働させています。

PRTR対象物質取扱い量 審査



※内部監査等によるレビューの結果を踏まえ、過年度の数値を修正しています。

温暖化防止

オカムラグループは、環境目的・目標に地球温暖化防止を掲げています。
目的達成に向け、EMSに基づく日常的な取り組みを実施しています。

基本的な考え方

企業の社会的責任の一つとして、地球温暖化防止対策は重要度を増しています。オカムラグループは、第5次環境中期計画の環境目的・目標で、生産事業所、オフィス、物流のCO₂排出削減を掲げ、グループEMSの徹底により目的達成をめざしています。

従業員の啓発

目的達成には従業員一人ひとりの意識改革と努力が必要なため、さまざまな機会、地球温暖化防止に関する従業員の意識啓発を図っています。特に、隔月で発行される社内報「OKAMURA」には、環境ページ「GREEN WAVE 21」を設け、環境情報を定期的に発信しています。

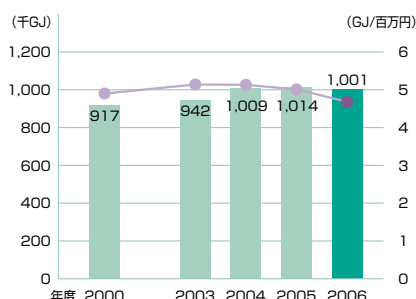


社内報で環境情報を発信

チーム・マイナス6%に参加

オカムラグループは、地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加。①冷暖房の管理、②水の使用の削減、③エコドライブ、④グリーン購入

総エネルギー投入量 審査



■ 投入量 ● 売上高あたり

※算定方法の変更にもとない過年度の数値を修正しています。



の推進、⑤包装・梱包の改善、⑥電力・エネルギー使用の削減、⑦クールビズ・ウォームビズの実施に取り組んでいます。

クールビズに関する社内アンケート

クールビズの実行状況に関して、社内アンケートを実施しました。その結果、90%の従業員が軽装化したことがわかりました。また意見としては、「軽装化によって業務効率が上がった」「環境問題への意識が向上した」という肯定的な回答の一方で、「お客様対応における難しさ」という課題も浮き彫りになっています。

ふんわりアクセルeスタート

エコドライブの一環として「ふんわりアクセルeスタート」への取り組みを開始しました。社有車にシールを貼るとともに、全社掲示板で省エネルギー型発進方法を図解で紹介し、普及に努めています。

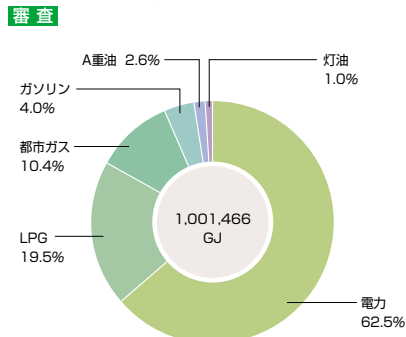
生産事業所の取り組み

生産事業所では、生産現場でのムダを排除する「オカムラプロダクションシステム」を展開し、「エネルギーは必要なとき・必要なところで・必要な量だけ使う」をテーマに、日常管理を徹底するとともに設備の改善に取り組んでいます。

水銀灯の蛍光灯化

中井事業所は、1階工場エリアの照明を水銀灯から蛍光灯に切り替えることで省

総エネルギー投入量の内訳 (2006年度)



中井事業所の推進チームを表彰

エネルギー、コスト削減を実現しました。使用電力の削減量は約20,000kWh/月で、CO₂換算で7.6tとなります。また、コスト面では平均33万円/月の削減効果がありました。この活動は、2006年度の環境活動表彰事例に選ばれています。

2006年度の取り組み状況

総エネルギー投入量

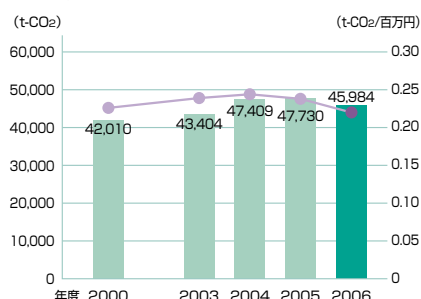
総エネルギー投入量は1,001千GJで、2005年度比98.8%となりました。またグループ売上あたりの原単位は、2005年度比93.4%でした。生産の効率化により、生産投入エネルギーが売上の伸びの5.7%に対して-0.5%に抑えられたこと、およびオフィス活動でのエネルギー使用の効率化などが改善の要因です。

CO₂排出量

CO₂排出量は45,984t-CO₂で、2005年度比96.4%となりました。また、グループ売上あたりの原単位は、2005年度比91.1%でした。

※物流における取り組み状況については、P.43をご覧ください。

CO₂排出量 審査



■ 排出量 ● 売上高あたり

※算定方法の変更にもとない過年度の数値を修正しています。
※改正前温対法施行令の係数で算定しています。

資源投入・排出対策

工業用水の使用削減、再生資源の使用拡大を進めています。
産業廃棄物のリユース、リサイクルを徹底しています。

水資源対策

追浜・つくば・富士・御殿場・中井事業所、関西岡村製作所、山陽オカムラは節水システムを稼働させ、工業用水使用量削減に努めています。

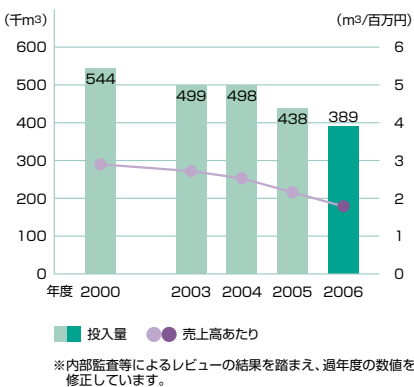
水の有効利用

節水クローズド式をはじめとする水循環システムを積極的に採用し、追浜・つくば・富士・御殿場・中井事業所、関西岡村製作所で成果をあげています。

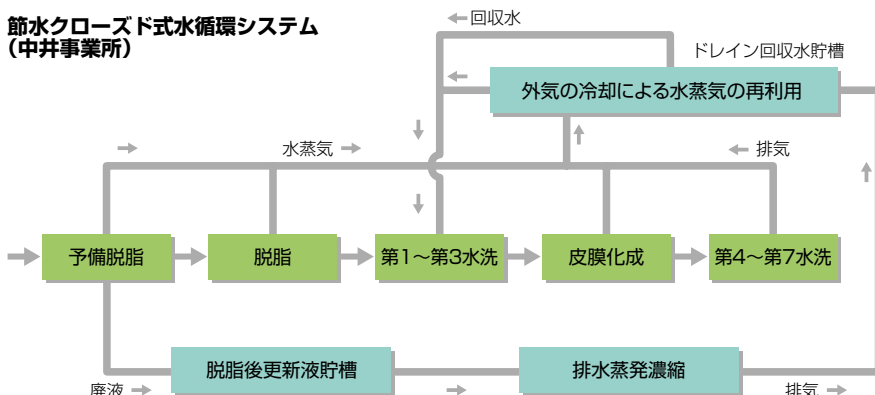
中井事業所の取り組み

中井事業所では、塗装表面処理設備に独自の水循環システムを採用しています。水洗浄で使用した排水はいっさい外部に排出せず再利用を繰り返すため、水の購入量を大幅に削減することができます。また同事業所は、屋上から雨水を採取して有効利用する設備を設置しています。屋上で集めた雨水をダクト経由で受水槽に送り、浄化したのちトイレ用の生活用水や散水用水として利用しています。

水資源投入量（雨水を含む） 審査



節水クローズド式水循環システム (中井事業所)



省資源への取り組み

オカムラグループは、再生材の使用や梱包の改善、リユースによりバーゲン資源の使用削減を推進しています。

再生プラスチックの使用拡大

つくば事業所は、日本IBM(株)様の廃棄パソコンから回収した廃プラスチックを精製した樹脂を、オフィス家具に使用しています。この取り組みは、廃プラスチックの効率的なマテリアルリサイクルとして注目されています。



廃棄パソコンから再生した樹脂を使用したメールボックス

また、高島事業所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは、オフィス家具の樹脂部分に再生プラスチックを使用し、バーゲン材の使用削減を進めています。

梱包材削減、簡易包装の推進

つくば事業所は、大口物件の納入に際しては製品ごとの梱包をやめ、通い函、パレットを利用。梱包材の削減に努めています。また、エヌエスオカムラは、お客様の要望に基づき簡易包装を進めています。このほか、つくば事業所、山陽オカムラで保護材、緩衝材のリユースを継続しています。

廃棄物対策

廃棄物対策として、廃棄物自体の削減、ゼロエミッションの推進をテーマに活動しています。

ゼロエミッション

オカムラグループは、ゼロエミッションの定義を独自に、「工場から排出される産業廃棄物に関して、最終処分量をゼロにすること」と定めています。2005年度には、国内グループ全生産事業所がゼロエミッションを達成しました。

しかし2006年度は、エヌエスオカムラの廃棄物処理委託会社が事故により被災し事業撤退したため、ゼロエミッションの継続ができなくなりました。岩手県内には別の委託先がなく2007年度もこの状況が続くため、エヌエスオカムラでは産業廃棄物の減量で対応していく予定です。

なお、その他の生産事業所は、引き続きゼロエミッションを維持しています。

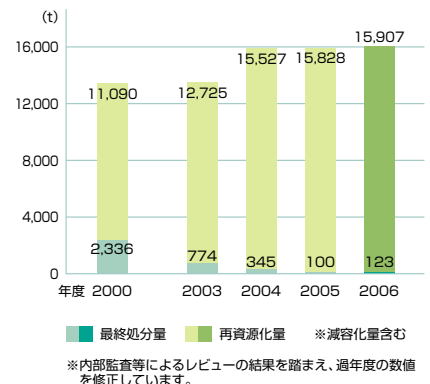
廃棄物処理における改善

エヌエスオカムラでは、塗装汚泥の性状を改善し、減容化を図りました。また、中井事業所は、汚泥処理に関して、化成ケーキの処分方法の変更により、汚泥処理の手間と費用を削減しました。

歩留まり向上を追求

高島事業所は、製品サイズのメラミンや合板の購入に転換したことにより、歩留まりの向上を図りました。

再生资源化量と最終処分量 審査



環境への取り組み

物流における環境対策

省エネルギー法改正により「特定荷主」に指定されるのを受け、
輸送改善の取り組みを強化しています。

特定荷主としての取り組み

2005年2月の京都議定書の発効を受け、物流においてもさらなるCO₂削減に向けた取り組みが求められています。また、2006年4月に省エネルギー法が改正・施行され、年間3,000万トンキロ以上運送委託する者が「特定荷主」の指定を受け、省エネルギー計画の作成、エネルギー消費量等の報告が義務づけられました。

オカムラグループの対応

オカムラグループは、特定荷主の条件に該当するため、従来から進めてきた輸送改善への取り組みをさらに強化しています。2006年度は、オカムラ流通管理部、環境対策部、オカムラ物流で取り組み強化のための対策会議を重ねました。その主な内容は以下のとおりです。

- 輸送量を把握するためのデータの整備と取得方法の整備
- CO₂削減目標・算定基準決定などの情報を収集するため関係会議への出席
- 荷主として行う物流改善対策の実施
- 物流CO₂対策の実施

CO₂削減に向けた主な取り組み

物流CO₂対策の主な取り組みとして、①モーダルシフト推進、②車両更新や横移動削減によるCO₂対策、③運転者や社員の自覚と技量向上などの対策を行っています。

長距離輸送ではモーダルシフトを推進

省エネルギー推進策として、モーダルシフトを進め、首都圏から地方への長距離輸送分などをコンテナ輸送に切り替えて



JR貨物の「スーパーグリーンシャトル」

モーダルシフト実績 審査



います。2006年度は、横浜・大阪間で新たに運行を開始したJR貨物の「スーパーグリーンシャトル」を毎日利用。また、店舗用什器の輸送にもコンテナを活用し、施工現場へ納品しています。

大型トレーラーで短距離の在庫移動

横須賀・横浜間などの短距離の在庫移動には大型トレーラーを採用し、通常の大トラックより効率的な移動を図っています。



短距離輸送用の大型トレーラー

鶴見事業所を稼働

2006年12月、神奈川県横浜市に生産事業所兼倉庫である「鶴見事業所」を稼働させました。生産事業所としては、輸出品の半完成品の組み立て・検品を行い、船積みまでの物流を円滑に行えるよ



物流センターを併設した鶴見事業所

うにしました。また、倉庫としては、これまでは神奈川県内に借りていた倉庫間で在庫の横移動が発生していましたが、新たに鶴見事業所に集約することで、横移動に要していた大型トラックが年間約450台削減できる見込みです。

エコドライブの啓発



運転者や社員の自覚と技量向上

2006年10月に行われた神奈川県トラック協会主催のエコドライブ体験研修会に担当者が参加。その報告を全社に広報し、エコドライブの重要性を伝えました。また、運転者の技能・意識向上のため、「運転技能コンテスト」を毎年開催しています。



運転技能コンテスト

その他の取り組み

オカムラ流通管理部、オカムラ物流は、「グリーン物流パートナーシップ会議」に初回会議から参加し、また、2006年度発足の関東運輸局主催の地区での同会議にも参加し、共同配送の研究、CO₂算出方法の研究を行っています。

環境会計

環境経営をサポートする手法として、1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入。
2004年度の集計からは「環境会計ガイドライン2005年版」に沿って公表しています。

管理会計とリンクした環境会計 を集計、公表

オカムラグループの環境会計は、管理会計とリンクしているため内部管理を実施しやすいという特徴を持っています。2001年度からは、オカムラが影響をおよぼすすべての範囲での計上をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

環境会計の審査

オカムラは「1999環境報告書」で初めて環境会計を公表し、「2000環境報告書」より朝日監査法人〔現あずさサスティナビリティ(株)〕の審査を受け、現在まで継続しています。

環境会計の改善

2004年度より、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づく集計を行っています。環境配慮が一般化した物品については、環境保全コストから除外するよう見直しました。また、月次管理できるよう、各事業所に環境関連コスト集計を配信するなどしています。

2006年度の状況

- 2006年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額97百万円、費用額1,467百万円でした。
- 投資額が2005年度から見て大幅減となりました。2006年度は、塗装設備の更新が一段落したため投資が減少しています。
- 総エネルギー投入量および売上高あたり原単位も改善しました。総エネルギー投入量の中心である電力投入量は、2006年度は微増ですが原単位あたりでは改善しています。設備稼働率等を考慮し、稼働時間あたりの生産性の維持に努めた結果です。
- 廃棄物処分量は微増しました。これは、子会社で一部埋め立てを行ったためです。
- 回収製品・梱包材の循環使用量の減少は、中古製品の販売取扱量の減少によるものです。
- 環境保全対策にともなう経済効果は、鉄・非鉄金属のスクラップ価格高騰が主たるものです。

2006年度環境会計 審査

集計範囲：オカムラグループ（岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス）
対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト		97	638	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	37	370
	(1)-2 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	59	43
	(1)-3 資源循環コスト	節水・雨水利用・廃棄物削減・リサイクル等	0	225
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	—	236	
(3) 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	0	255	
(4) 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	—	337	
(5) 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	—	1	
(6) 環境損傷対応コスト		—	—	
(7) その他コスト		—	—	
合計		97	1,467	

環境保全効果 (オカムラグループ)

	単位	前期	当期	前期との差	
売上高 (連結)	百万円	202,266	213,813	11,547	
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	前期	当期	前期との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 売上高あたり	GJ GJ/百万円	1,013,964 5.01	1,001,466 4.68	-12,498 -0.33
	水資源投入量 売上高あたり	m ³ m ³ /百万円	437,541 2.16	388,652 1.82	-48,889 -0.35
	PRTR対象物質取扱量 売上高あたり	kg kg/百万円	229,132 1.13	199,984 0.94	-29,148 -0.20
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量 売上高あたり	t-CO ₂ t-CO ₂ /百万円	47,730 0.24	45,984 0.22	-1,746 -0.02
	PRTR対象物質排出移動量 売上高あたり	kg kg/百万円	207,750 1.03	183,026 0.86	-24,725 -0.17
	廃棄物等総排出量 売上高あたり	t t/百万円	15,928 0.08	16,030 0.07	102 -0.01
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェブ製品の売上高 売上高比率	百万円 %	80,878 40.0	95,500 44.7	14,622 4.7
	グリーン購入法適合製品の売上高 売上高比率	百万円 %	55,476 27.4	60,831 28.9	5,355 1.5
	回収製品・梱包材の循環使用量 売上高あたり	t kg/百万円	1,093 5.40	834 3.90	-260 -1.51
その他の環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	56.8	76.3	19.5
	モーダルシフトによる輸送量	台	784	718	-66

(単位：百万円)

項目	内容等	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	7,772
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	994

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

分類	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	344
	補助金・助成金	—
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	14
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	4
	リユースによる経費節減	26

事業概況

会社概要

社名：株式会社岡村製作所
(OKAMURA CORPORATION)

本社：横浜市西区北幸1丁目4番1号
天理ビル19階

創業：昭和20年10月 [1945年]

事業内容

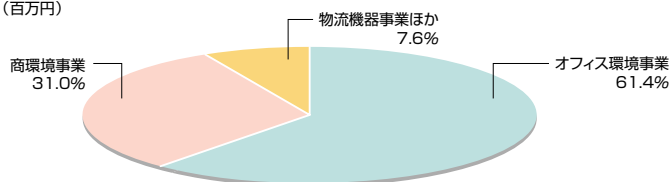
- スチール家具全般の製造・販売、産業機械その他の製造・販売
- 金属製建具取り付け工事の請負
- 建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
- 商品陳列機器その他の製造・販売
- 金庫・貸金庫の製造・販売
- 事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売

財務状況、従業員数

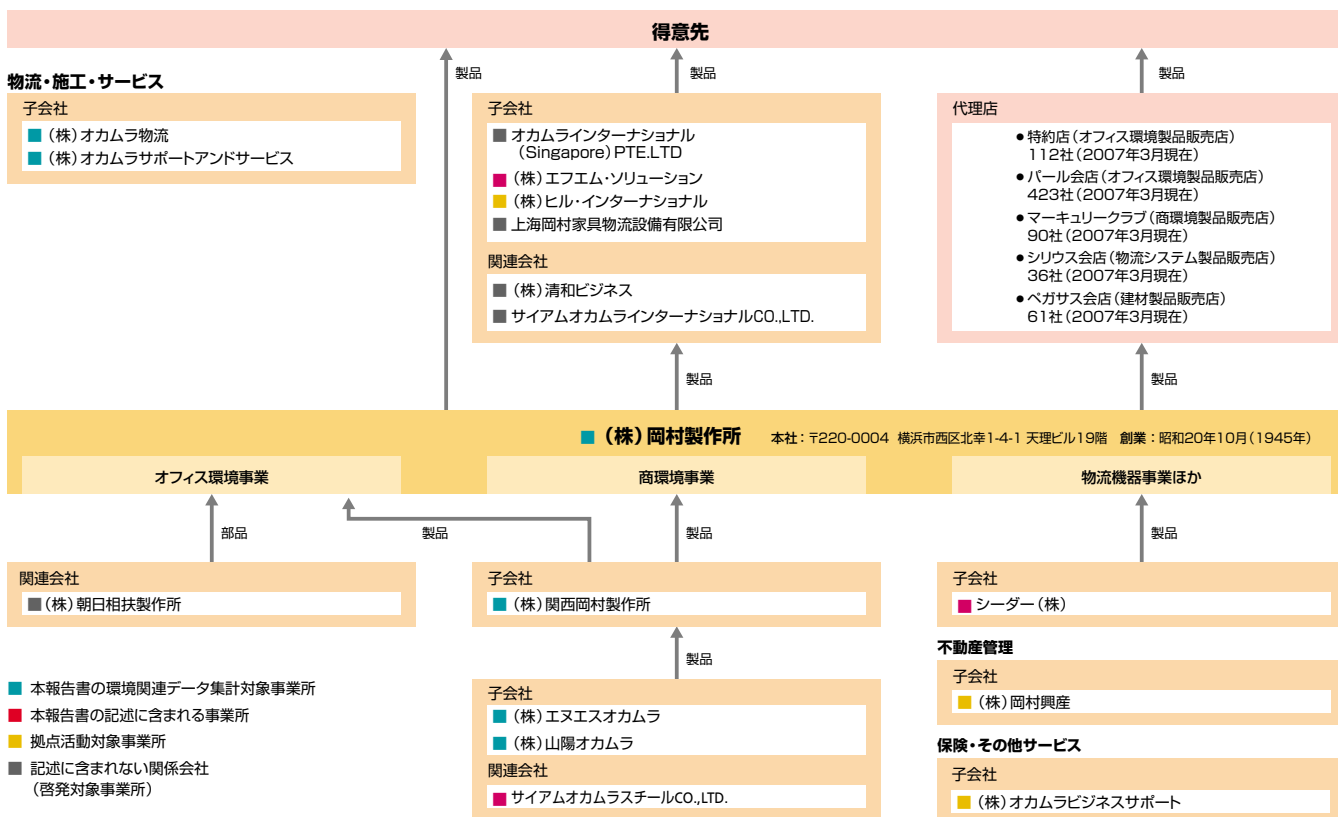
項目		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
資本金(単独)	(百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
総資産(連結)	(百万円)	157,802	172,824	173,622	185,968	189,754
純資産(連結)	(百万円)	51,779	59,264	63,964	77,148	84,971
売上高(連結)	(百万円)	165,278	183,044	196,526	202,266	213,813
売上高(単独)	(百万円)	163,373	180,901	194,391	199,153	211,000
経常利益(連結)	(百万円)	4,145	6,986	9,410	9,764	11,539
当期純利益(連結)	(百万円)	-1,066	3,971	5,485	8,307	6,132
従業員(連結)	(人)	3,444	3,471	3,594	3,700	3,769
従業員(単独)	(人)	2,632	2,650	2,664	2,679	2,713

2006年度の売上高構成比(連結)

●売上高213,813(百万円)



連結範囲の状況



オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社12社および関連会社4社で構成されています。

第三者審査報告の概要と対応

あずさサステナビリティ(株)による審査報告

オカムラは、報告書の透明性・信頼性の確保、内部改善を目的に審査を受け、今年で8回目となりました。「2007CSRレポート」においては、環境パフォーマンス指標および環境会計指標のうち、各ページにおいて「審査マーク」が付されたものについて、信頼性の審査を依頼しました。

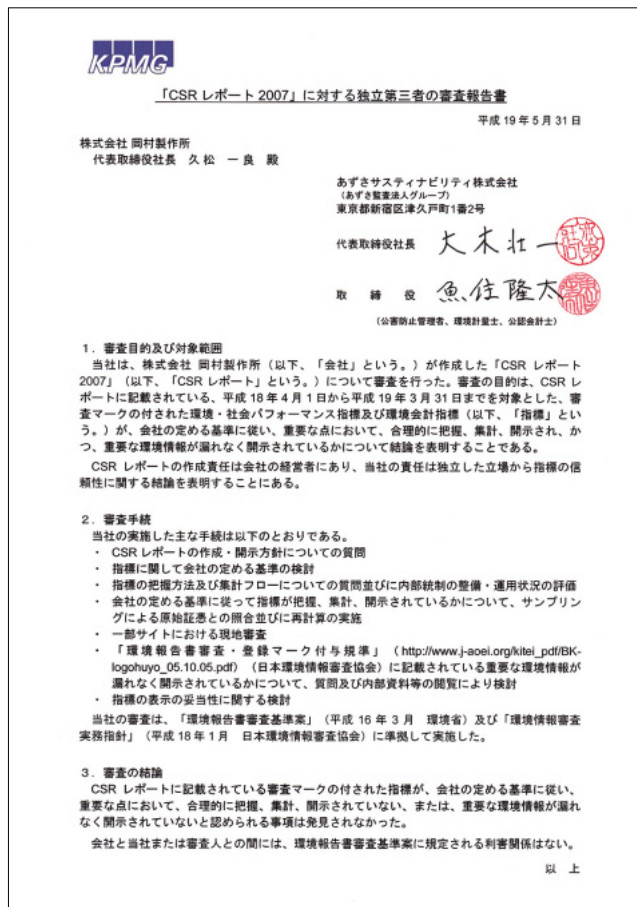
その結果、2007年5月31日に右の第三者審査報告書を受領するとともに、優れていた点および改善が望まれる点としていくつかの指摘を受けました。その一部をご紹介しますとともに、当社が重要と考えた事項について、次年度で以下のように対応してまいります。

■ 優れている事項

- ①「環境経営報告書」から「CSRレポート」へ移行し、ステークホルダーの情報ニーズの拡大に応えようとしている。
- ②重要性を加味し、冊子で開示する情報とウェブサイトで開示する情報を選別し、より幅広いステークホルダーに理解しやすくした。
- ③各サイトから報告されるデータについて、分析や内部監査等を通じて本社側でチェックするプロセスを強化した。
- ④ネガティブ情報の積極的な開示を図り、バランスのとれた情報開示に努めている。

■ 改善が望まれる事項

- ①グループ各社の社会パフォーマンスデータの数値把握、サイアムオカムラスチールの情報の充実を含めた報告対象組織（バウンダリー）の見直し。
- ②PRTR対象物質の排出量・移動量のモニタリングや定期的な検証による精度向上。
- ③女性活用推進や違法伐採木材の使用回避の取り組みなど、情報の重要性を考慮した情報開示、および開示情報の決定プロセスの明確化。



継続的な改善に向けて

■ CSRレポートの発行に際して

本年は、「環境経営報告書」を「CSRレポート」に改めての初めての発行となります。今回もあずさサステナビリティ株式会社に第三者審査を依頼し、開示内容の信頼性、透明性を検証していただきました。

編集にあたっては、CSRに真摯に取り組む姿勢を広く皆様にご理解いただくために、各種ガイドラインを参照し開示情報と開示方法を検討、選定いたしました。さらに、冊子のレポートに関しては、章ごとに読者を想定し、見やすくわかりやすい誌面、グラフ、図表とするよう配慮いたしました。また、限りあるページ数の中では記載することができないが重要と思われる情報については、ウェブサイトのレポートに記載することによって開示情報のバランス、網羅性を維持しました。

■ グループ環境経営とCSR活動

オカムラグループは、2006年度より第5次環境中期計画を推進

しております。この中期計画の特徴は、グループとしてのまとまりを意識し、共有化された考え方や基準に基づいて改善を進められるということです。今後は、環境活動からCSR活動へと拡大した報告対象の情報に関しても、グループとしてまとまりのある情報の把握、報告ができるよう努力してまいります。

■ ガイドラインに関して

編集にあたって参考とするガイドラインに関しては、今後各ガイドラインの運用状況やグローバルな視点での情報開示のあり方を意識して見直しをしてまいります。

■ さらなる改善をめざして

「CSRレポート」の制作も「よい品」のモノづくりと同じであると考えております。今後もこの考えに基づき、より多くの読者の皆様にご満足いただけるよう、「CSRレポート」の改善に努めてまいります。